



e-material solution provider

Is TDK Back?



アニュアル レポート 2004

2004年3月期
TDK株式会社

TDK CORPORATION

About TDK

TDKは、世界初の磁性材料フェライトの事業化を目的として1935年に設立され、「創造によって文化、産業に貢献する」という創業の精神に基づき、様々な製品の開発と商品化に取り組んでまいりました。

今後も、TDKのコア技術である素材技術、プロセス技術、評価シミュレーション技術をさらに高め、顧客のニーズをしっかりとつかみ、顧客の望むものをタイミング良く提供する「真のe-material solution provider」として「Exciting Companyの実現」を目指します。

表紙について

この表紙の写真はチタン酸バリウムを主原料とした粉末を使って作成しました。この粉末は、0.5マイクロメートルにも満たない非常に細かな粒からなり、積層セラミックチップコンデンサの誘電体材料になります。

目次

連結財務ハイライト	2
ステークホルダーの皆様へ	3
特集	
業界をリードするTDKの主力製品と技術	8
TDKのコアテクノロジー：素材技術・プロセス技術・	
評価シミュレーション技術	12
環境保全に関する取り組み	16
コーポレート・ガバナンス	17
部門別売上高	18
営業の概況	19
取締役、監査役および執行役員	26
財務の概況	27
過去10事業年度における主要な財務数値および指標	40
連結財務諸表	41
投資関連情報	68

見通しに関する留意事項

このアニュアルレポートに記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、アニュアルレポートの作成時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。

したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。すなわち、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、加えて当社グループは国内のみならず海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、各地の経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が、業績に影響を与えることがあります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。



Not Yet!

TDKの業績は間違いなく回復しています。それは過去2期にわたり行ってきた構造改革の成果といえるでしょう。しかし、回復の中身は決して満足できるものではありません。それは、TDKのビジネスが、まだ、本当の成長軌道に乗ったとは言えないからです。

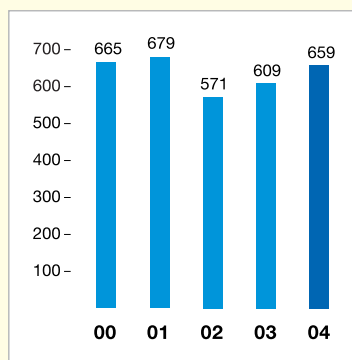
連結財務ハイライト

	単位:百万円 (一株当たり金額を除く)		単位:千米ドル (一株当たり金額を除く)	
	2004年3月期	2003年3月期	2004	増減率(%)
営業実績				
売上高	¥658,862	608,880	\$6,215,679	8.2
電子材料	166,818	168,949	1,573,755	(1.3)
電子デバイス	107,999	112,729	1,018,858	(4.2)
記録デバイス	230,105	175,986	2,170,802	30.8
IC関連その他	17,940	14,865	169,245	20.7
電子素材部品部門	522,862	472,529	4,932,660	10.7
記録メディア・システムズ製品部門	136,000	136,351	1,283,019	(0.3)
(海外売上高)	490,206	443,377	4,624,585	10.6
当期純利益	42,101	12,019	397,179	250.3
一株当たり当期純利益				
(基本)	317.80	90.56	3.00	
(希薄化後)	317.69	90.56	3.00	
一株当たり配当金	50.00	45.00	0.47	
財務の状況				
資産合計	¥770,319	747,337	\$7,267,160	3.1
資本合計	576,219	553,885	5,436,028	4.0
一年以内返済予定分を除く長期債務	27	94	255	(71.3)
業績指標				
海外生産比率	58.9	56.0		
売上総利益率	28.0	24.5		
営業利益率	8.2	3.6		
株主資本利益率(ROE)	7.5	2.1		
株価収益率(PER)	25.0	50.0		

注記: 米ドルの金額は便宜上、1米ドル106円で換算しています。

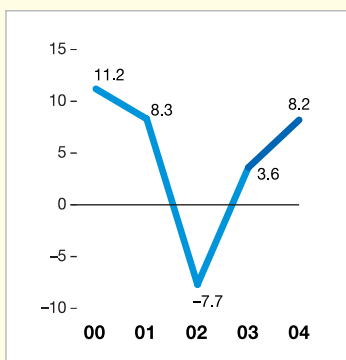
売上高

(10億円)



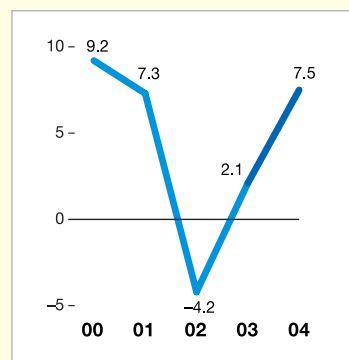
営業利益率

(%)



株主資本利益率(ROE)

(%)





2年連続で増収・増益を達成

2004年3月期の業績は、電子素材部品部門が好調であったことから、連結売上高は前期比8.2%増加し、658,862百万円となりました。デジタル家電製品市場の成長、PCおよび携帯電話需要の回復などによる部品需要の伸びが、電子材料製品および電子デバイス製品の売上高を下支えしました。記録デバイス製品の売上高は前期比30%を超える成長となりました。その主な要因は、ハードディスクドライブ市場が成長したこと、および、TDKがハードディスクドライブ用ヘッドの市場占有率を上げたことにあります。また、合理化効果の浸透によって利益率が改善し、営業利益は前期比2.5倍の54,322百万円、当期純利益は継続的な収益構造改革などの成果もあって、前期比3.5倍の42,101百万円となりました。

Exciting 108 を振り返る –改革は道半ば–

2000年4月から展開してきた中期計画「Exciting108」は、2004年3月期を最終年度として終了しましたが、残念ながら期間中に当初の目標を達成することができませんでした。この原因は、ITバブルの崩壊により、目標達成の前提条件が成り立たなくなってしまったためです。特に、市場環境が大きく変わり、その結果、既に着手していた設備投資がまったく需要サイクルと合わなくなってしまったことが痛手となりました。この問題を抜本的に解決するために、TDKは急遽、構造改革に着手しましたが、「Exciting108」は、この市場の変化にもう一度事業体制を合わせなおす期間とならざるを得ませんでした。

過去2年間にわたりTDKは構造改革を断行し、「売上が伸びなくても利益の出る体質」、「市場が伸びなくても売上を伸ばせる体質」づくりに挑戦し、企業としての気質・体質の変革に取り組んできました。2004年3月期の業績は、この構造改革の一定の成果を反映しており、従って、「Exciting108」の目標こそ達成できませんでしたが、達成に向けての道筋はかなり見えてきたものと考えております。

しかしながら、2004年3月期の業績も、その内容を詳細に検討しますと、まだまだ多くの課題があるといわざるを得ません。全社収益がハードディスクドライブ用ヘッドとコンデンサに依存しすぎており、かつての主役であった磁性材料関連と記録メディア事業の収益構造改革が遅れています。また、ブロードバンド時代に欠くことができない高周波製品、半導体部門の収益体質は、さらに改善の必要があります。

これらの課題に取り組むと同時に、2005年3月期以降も、引き続き経営資源を集中すべき重点市場を「情報家電」、「高速・大容量ネットワーク」、「カーエレクトロニクス」の3市場に絞り込み、成長が見込まれるセット商品を中心に、ナンバーワン製品を拡大していく方針です。

良質な感動と興奮を提供できる「Exciting Company」を目指す

TDKは、真面目で誠実な会社です。創造へのこだわりを実直に貫く真面目さと、そうであらねばならないという意志が脈々と受け継がれています。私が目指している「Exciting Company」とは、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会といった、企業と関わり合う全てのもの、即ちステークホルダーに良質な感動と興奮を提供し続ける企業のことです。TDKがもつ真面目さ、誠実さを土台に、製品はもちろん企業としての質を高めていけば、この「Exciting Company」は必ず実現するはずです。そのためには、生きがいをもって働き、自らの価値を高めていくエキサイティングなTDKメンバーの存在が起点になります。メンバーの一人一人がプロとしての誇りと使命感を持ち、より高いレベルの自己実現を目指す。そして互いの価値を認め合い、チームを組み、共通の目標に向かって力を合わせていく。そこには挑戦の充実感と目標達成の感動が生まれ、新たなエネルギーが湧いてくるはずです。これこそが、「Exciting Company」の源です。

本業の成長なくしてTDKの復活はなし

TDKの本業である電子素材部品事業において、TDKに課された課題は数多くあります。TDKは、成長し続けるエレクトロニクス産業の分野で、社会への貢献を確実に実現していかなばなりません。そのためには、顧客のニーズを掴み、顧客の望む製品をタイミング良く提供していくことが必要です。

素材開発とプロセス技術を活かした、特長ある部品事業を拡大していく。さらには要素技術を拡充し、ドメインを広げていく。また、市場要求に合わせ、本来強い領域を改めて強化していく。つまり、本業強化を何よりも優先する。これこそがTDKのあるべき姿であり、これができてこそ、TDKは本当の成長軌道に乗ったといえるのではないのでしょうか。

2004年3月期の営業利益率は8.2%となりましたが、本業である電子部品事業の利益率はこの全社平均を下回っています。理想的な収益構造は、まず電子部品事業で高い利益率を達成し、その上で記録メディアやハードディスクドライブ用ヘッドといった、TDKの特長ある製品で利益を上積み出来る構造です。ですから、本業の成長なくしてTDKの復活はあり得ないのです。

本業を極める – 新たな成長への挑戦 –

このように、本業を極めることによって、TDKは「Exciting Company」の実現を目指していきます。そのために、次の施策を実行する方針です。

1. 顧客が求める価値ある商品の追求

■利益こそ企業の存在価値

利益はお客様が認めてくれる価値と、自分達の力であるコストの差で決まります。言い換えれば、利益にはお客様の満足度と自分達の競争力がそのまま反映されているのです。この利益が企業の存在価値であると、私は考えています。その存在価値を具体的に測る指標の一つが売上高営業利益率ですが、TDKの営業利益率は、最低でも二桁に達していなければならないというのが私の考えです。なぜなら、そのような価値を創り出すことのできない企業であることは、TDKに関わる全ての人々はもちろん、私自身の満足にもほど遠いのみならず、必要とされる適正な再投資を継続して行うことすらできないことを意味するからです。これは、競争の厳しいエレクトロニクス業界においては致命的であり、早晚脱落する可能性を示唆していると言っても過言ではありません。

■新製品・ナンバーワン製品の比率を上げる

利益率を向上させるためには、第一に売上高に占める新製品の比率を上げることが重要です。成長とは、言い換えれば新製品を生み出す力です。新製品は利益率も高く、大量購入していただける機会も多くあります。従って、

私は新製品、それも他社と差別化された価値ある新製品による成長を、最も重要視しています。そのような新製品を生み出すためには、要素技術の拡充が不可欠です。2004年3月期のハードディスクドライブ用ヘッドを除いた新製品比率は24%程度ですが、2005年3月期には売上の30%を新製品にする計画です。もう一つの施策は、ナンバーワン製品の比率を上げることです。それも、成熟した市場ではなく、新たに成長する市場でナンバーワン製品の比率を上げることが肝要なのです。今期は売上高に占めるナンバーワン製品の比率を50%にする計画です。

■部品の小型化・大容量化は技術を変え、新しい用途を生み出す

例えば、チップコンデンサでも、大きさが違えば、違う技術を使わなければなりません。静電容量値も増やすとなると、厚さ僅か1ミクロンのセラミック材料シートを1,000層近くも積まなければならないため、作り方も違ってきます。コンデンサそのものを突き詰めて価値のある製品を創り出すということは、新製品開発そのもののなのです。小型化・大容量化によって、今まで使えなかったセット製品に使えるようになる。部品を小さくすることで新たなマーケットが生まれる時代なのです。

私は研究者から差し出されたチップコンデンサを見て、感動しました。話をしていると息で吹き飛んでしまうほど小さいのです。鉛筆の先よりも小さく、見えないくらいの大きさです。この極小部品は、数十の非常に薄い層が重なってできているわけです。こうした小さな製品が、新しい用途や製品開発の役割を担っていることこそ、TDKの存在価値そのもののなのです。

2. 競争力を高める要素技術の強化

我々がこれからも勝ち続けていくためには、強いものをより強くしていくことが大前提です。

同時に、新製品比率を高め、しかもナンバーワン製品を目指すためには、改めて要素技術を高める必要があります。そのために、2004年1月から研究開発体制を大きく変えました。組織改革の目的は、次の3点です。

■「e-material solution provider」の追求

我々は恵まれたことに、エレクトロニクス産業という事業領域にいます。この業界は常に進歩し続けており、我々にもやるべきことがたくさんあります。我々は、自らを「e-material solution provider」と称していますが、「solution」とは、シーズではなくニーズオリエンテッドで、お客様が欲しい時に欲しい製品を提供するということです。これを実現するために材料開発と、材料を活かすプロセス技術にさらに磨きをかけていきます。

■開発部門のビジネスマインドの強化

TDKの開発部門には、多くの優秀な技術者がいます。デジタル時代にあっては、TDKの業績は開発の成否に大きく依存しますが、その成否を左右するのは技術者に他なりません。技術者としてお客様のニーズを理解することはもちろん大切ですが、もう一つ重要なのは、自分のテーマがビジネスとして価値あるものとなるかどうかという判断基準を、技術者自身が備えることです。技術者もまた私企業のメンバーなので、「投資したら回収する」というルールを実践することが求められるのは当然です。

これまで、優秀な人材は直接開発部門に配属していましたが、現在はビジネスマインドを持たせるためにラインに配属して、ジョブローテーションをしながら現場の感覚を肌で感じてもらっています。ビジネスマインドを備えた優秀な技術者を一人でも多く育てることは、人事戦略として非常に重要です。



■開発テーマ選定をより厳しく

開発テーマの選択基準も、常に一定であるということはありません。例えば競合他社の分析にしても、時間とともに他社の状況も変わりますし、市場が要求するものも変わっていきます。特許戦略も、昔とは比べものにならないくらい重要になっています。デジタル時代には、開発期間も大変重要なテーマ選定のパラメーターであることは、いうまでもありません。このように、日々変化する選択基準の重要性を十分に検討し、より厳密化し、経営資源を集中させることにより、開発の効率をさらに改善していきます。

3. 顧客と社会に信頼されるプロ集団の醸成

企業価値の最大化は経営そのもののテーマであり、私に課せられた最大の使命であると認識しています。この原点を考えたとき、TDKで働く従業員が起点になることは間違いありません。私は改めてステークホルダーにとって「Exciting Company」とは何かを考えてみました。その第一は、TDKはメーカーですから、良い商品を作ることです。そうすればお客様にも喜んで頂けますし、利益も出ます。良い商品を作るのは人ですから、従業員がどうしたらエキサイティングになれるか、また「Exciting Company」の一員であることを自覚することができるか、その環境づくりに努めていきたいと考えています。

在庫は罪

電子部品のライフサイクルは年々短くなっており、売価もすぐに下がります。いずれ売れるからという考えで、操業度を上げれば良いという時代ではありません。在庫は腐るものです。操業度よりも資産効率・リードタイムの方が大切なのです。需要動向の読み誤りは、電子部品業界にとっては致命的です。だからこそ、TDKはリードタイムを基軸とした「基準在庫」を設定し、在庫管理を徹底しているのです。

エレクトロニクス産業は、長期的に見ると、新たな成長サイクルに入りつつあると、私は考えています。インターネット、ブロードバンドというネットワーク社会のインフラストラクチャーの整備がますます進めば、エレクトロニクス産業はコビキタス社会の実現に向けて、今以上に主要な役割を果たすことになるでしょう。もちろん、短期的には、在庫循環サイクルにより需要が一進一退を繰り返す場面はあり得るでしょうが、エレクトロニクス産業はそれを克服して、力強い長期的な成長トレンドに向かっていくものと考えられます。

しかし、デジタル時代では、エレクトロニクス産業に携わる者誰でもが勝ち残れるわけではありません。換言しますと、卓越した技術力に基づく価値ある製品を提供できる者のみが勝ち残るのです。

TDKはこれからも、コア技術である素材技術、プロセス技術および評価シミュレーション技術を駆使し、価値ある製品を市場に提供することにより、エレクトロニクス産業の発展に貢献する会社であり続けねばなりません。そして、それを可能にするのは、株主、顧客、取引先の皆様のご支援であり、従業員のコミットメントに他なりません。

TDKは、「Exciting Company」の実現を追求し、電子素材部品事業を極めることにより、企業価値の拡大を目指してまいります。

改革に終わりはありません。

ステークホルダーの皆様方には、今後も引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2004年6月



代表取締役社長

澤部 肇



**Why? Because
we still have much
unfinished business
to be an Exciting
Company.**

本業で力強い成長と高い利益率を達成できる会社、それがTDKのあるべき姿です。その意味で、我々にはまだ課題が残されております。TDKはこれらの課題を解決して電子部品の領域で卓越した企業となつてこそ、初めてステークホルダーの皆様からその存在価値を高く評価していただけるものと考えています。

Industry-Leading Core Products and Technologies



GMR ヘッド

新製品の創出は企業に課せられた社会的使命。これからのユビキタス時代には、要素技術の高度なインテグレーションなしに、多様な市場ニーズに応えることはできません。TDKが提供するの、製品、システム、サービスを包括したトータルソリューションです。

業界をリードするTDKの主力製品と技術

コアテクノロジーの深化により成長3分野をさらに拡大

エレクトロニクス市場にはユビキタス時代の到来を予感させる大きなうねりが押し寄せています。TDKでは将来性の高い分野に経営資源を効果的に投入する「選択と集中」戦略のもと、「情報家電」「高速・大容量ネットワーク」「カーエレクトロニクス」を成長3分野として設定しています。この分野に向けて、TDKでは、コアテクノロジーである「素材技術」「プロセス技術」「評価シミュレーション技術」を駆使した先進の電子部品、電子デバイス、システムおよびサービスを提供して内外から高い評価を得てまいりました。

ユビキタスネットワークが目指すのは、ボーダレスそしてシームレスなネットワーク社会。「いつでも」「どこでも」「誰とでも」、ワールドワイドなコミュニケーションが可能になるばかりでなく、携帯電話やパソコン、AV機器、家電機器、カーナビなど、あらゆる機器が同規格のインタフェースを備えることにより、「何とでも」つながるようになります。このような時代の転換期において、電子部品メーカーは、もはや“よいモノ”をつくるだけでは生き残ることはできません。顧客メーカーの新製品開発において、そのコンセプト段階や設計段階から参画するコンセプトインやデザインイン、さらには開発ロードマップを先取りしてソリューションを提供するフューチャーインなど、電子部品メーカーの枠を超えたTDKの積極的なビジネススタイルは、いよいよ重要性を増しています。

情報家電、高速・大容量ネットワーク、カーエレクトロニクスという成長3分野は、これからのユビキタス時代においては複雑に融合し、その裾野を大きく拡大すると予測されています。すでに情報家電の市場は、新・3種の神器といわれる「デジタルスチルカメラ」「大画面薄型テレビ」「HDD/DVDレコーダ」を中心に急成長を遂げています。また、ブロードバンド通信や有線/無線LANによる高速・大容量ネットワークは、オフィスや家庭ばかりでなく、カーエレクトロニクスにまで波及しています。この10年間で予想を上回るスピードで普及した携帯電話も、移動体通信機器を超えた高度なマルチメディア端末として進化を遂げています。

その一方で、製品のライフサイクルは日を追うごとに短くなっていて、電子部品メーカーにはフレキシブルな生産体制が求められています。

厳しい品質管理、リードタイムの短縮、多品種少量生産など、多様な市場ニーズに迅速に応えるTDKの製品力の源泉は、長年にわたって蓄積した素材技術、プロセス技術、評価シミュレーション技術。そして、これらのコアテクノロジーにたえず競争優位性を与え続けているのは、事業部門間の密接な人材交流とコラボレーション、生産体制における要素技術の高度なインテグレーションです。

“Exciting Company”の実現を追求するTDKは、製品開発の原点からエキサイティング。“真のe-material solution provider”を目指して果敢なチャレンジが続けられています。

Chris T. Burket TDK Corporation of America

私の仕事は、ICの設計メーカーに対するTDK部品の承認活動です。ICは単体で販売されることもありますが、推奨部品、推奨回路というノウハウをつけても販売されます。このような場合、TDKの部品が推奨部品として認定されることは、とりもなおさずTDK部品の需要が生まれるということになります。私は、直接売上を計上する営業職ではありませんが、TDKの電子部品事業における重要な営業マンだと自負しています。



TDKのゆるぎない競争力の源泉

HDD(ハードディスクドライブ)は、これから飛躍的な需要増が見込まれているデバイスです。パソコンの記憶装置はもとより、カーナビやHDDレコーダ、またモバイル機器にまで大きく用途を広げています。最近ではポケットに入れて持ち運びできるiVDR(Information Versatile Disk for Removable usage)にも注目が集まっています。iVDRはディスクサイズ2.5インチ以下のHDDを使用、パソコンやAV機器などと接続して大量データを保存、またデジタルハイビジョン放送のテレビ録画も可能なリムーバブルなHDDレコーダです。

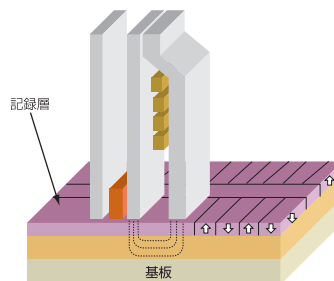
近年、急速に進んだHDDの小型化は、ハードディスク材料の高記録密度化と、それに対応した磁気ヘッドの驚異的な進化によるものです。磁気ヘッドは高速回転するディスク面を走査するスイングアームの先端部に、スライダと一体化されて取り付けられます。TDKは、HDDのHGA(ヘッドジンバルアセンブリ)からHSA(ヘッドスタックアセンブリ)まで、一貫して手がける世界屈指の磁気ヘッドメーカーです。TDKでは1,000G以上の衝撃(従来の約5倍)にも正常動作する高耐衝撃機構も新開発、HDDのモバイル機器への搭載の可能性を大きく広げました。

ナノテクノロジーがブームになる以前から、TDKの磁気ヘッドでは、ナノレベルのさまざまな要素技術が投入され続けてきました。記録密度が60 Gbpsi(ギガビット/平方インチ)以上にも達している現在のGMRヘッドのスピンバルブ膜は、数ナノメートルの薄膜を何層にも積層した構造となっています。また、来るべき100 Gbpsi時代に向けた新世代の磁気ヘッドとして、TDKが開発したTMR(トンネリングMR)ヘッドもまた、厚さ1ナノメートル以下の絶縁層をはさんで、数ナノメートルの強磁性層や反強磁性層の薄膜を積層して製造されます。これは薄膜に原子1個分の欠陥があっただけでも特性に影響するほどの超微細な物理世界です。TDKでは次世代技術である垂直磁気記録方式(CPP-GMRヘッド)も射程に入れ、半導体集積回路の製造と同様の手法による単磁極ヘッドの開発を進めるなど、記録密度のさらなる飛躍を目指しています。

蓄積した素材技術、ナノメートルレベルを突破し、0.1ナノメートルの領域に迫る先進のプロセス技術、そしてビジネス進路を正しく判断する先見性が、磁気ヘッドのリーディングカンパニーであるTDKのゆるぎない競争力を生み出しています。



TMR(トンネリングMR)ヘッドの電子顕微鏡写真



垂直磁気記録方式のイメージ図



CHAU Yiu Chung SAE Magnetics (H.K.) Ltd.

私はSAE Magnetics (H.K.) Ltd.でHDD用ヘッドの生産に従事しています。歩留り向上、品質の改善が重要な課題です。お客様の要求する納期やコスト削減に応えることも価値ある仕事だと考えています。私は、同僚と一緒にTDKのヘッド全般に関することを勉強していますが、特にこれから先、この事業がどのように展開されてゆくのかはとても興味深いものがあります。私は会社の未来は明るいと思いますし、会社とともに私自身も成長してゆきたいと思います。

小型・大容量・高特性化をリード

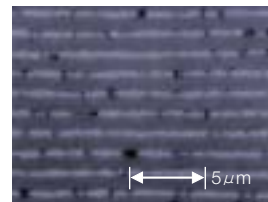
TDKの積層セラミックチップコンデンサ

現在、世界の積層セラミックチップコンデンサの生産量は年間6,000億個を超え、その大半は日本製品が占めています。コンデンサは電子回路の基本部品。たとえば携帯電話には200～300個のチップコンデンサが使われていて、その小型化は機器全体では大幅な省スペース化・薄型化をもたらし、新たな機能の搭載も可能になります。積層セラミックチップコンデンサは、薄いセラミックシートの上にペースト状の内部電極材料を印刷し、これを数10～数100層に積層して圧着、所定の寸法に切断してから焼成して製造されます。画期的なこのシート工法とともに、TDKが業界に先駆けて量産化に成功したのが、内部電極に高価な貴金属を必要としないニッケル電極積層セラミックチップコンデンサです。

ニッケル電極化は製品の低価格化とともに大容量化・高特性化というメリットももたらします。携帯電話やノートパソコンなどに使用されている大容量コンデンサとしては、従来、アルミ電解コンデンサやタンタル電解コンデンサが使われてきましたが、近年は積層セラミックチップコンデンサに置換されるようになりました。また、電解コンデンサはESR（等価直列抵抗）が高いために、高周波で使用すると自己発熱しやすいのが欠点です。しかし、積層セラミックチップコンデンサは高周波になるほどインピーダンスが低下するため、きわめて良好な特性を発揮します。また、極性が無いという点も使用する上での利便性を高めています。CPUの高速化と低消費電力化が進むデジタル機器ではデカップリングコンデンサの低ESR化が必須です。TDKでは誘電体の材料設計や超薄積層技術などにより、小型・大容量化とともに大幅な低ESR化を実現しました。

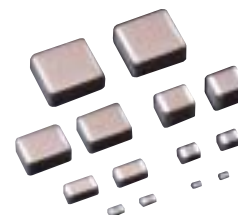
エレクトロニクス化が進行する自動車においても、多数のコンデンサが使用されていますが、衝撃や振動に対する耐久性、高温下での耐熱性はきわめてシビアに要求されます。また、ECU（電子制御ユニット）をエンジンの近くに移動し、両者間を結ぶワイヤハーネスを短く、軽くすることにより燃費の向上を図る傾向にあります。こうしたニーズに応じて開発したのが、最高レベルの高温タフネス規格であるX8R積層セラミックチップコンデンサ。車載用のみならず高温環境にさらされる精密測定機器などでもすぐれた特性を発揮します。

従来、積層セラミックチップコンデンサの誘電体層の厚みは2マイクロメートルが限界でしたが、TDKでは特殊な微量添加物を均一分散化させる先進技術などにより、粒径0.2マイクロメートルのスーパーファインなセラミック材料粉末を開発。この素材技術と積層プロセス技術を活かして0402サイズ（0.4×0.2mm）の超小型コンデンサの開発にも成功。現在の誘電体層は、厚さ僅か約1マイクロメートル、積層数は1,000層を超えるレベルに到達しています。さらに、新たなブレイクスルーを目指して、TDKの積層セラミックチップコンデンサの進化はとどまるところを知りません。

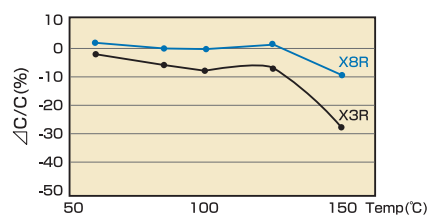


積層セラミックチップコンデンサ（断面）

小型・大容量化を達成してきたのは、TDK独自の薄層・多層化技術。誘電体材料のスーパーファイン化などにより、誘電体の厚さは約1マイクロメートル、内部電極の厚さは1マイクロメートル以下にまで達しています。



X8R積層セラミックチップコンデンサ



静電容量値の温度特性図

積層セラミックチップコンデンサは、使用温度範囲ごとに静電容量値の変化の許容範囲が定められています。X8Rは-55～+150℃において、静電容量変化率が±15%という厳しい規格。TDK製品はこのX8R規格を、業界に先駆けてニッケル内部電極を使用し、余裕をもってクリアする最高レベルの高温タフネス設計です。

回路デバイスビジネスグループ 荒田正純

私は積層フェライトコイルの開発を担当しています。この製品は小型化、薄型化、特性向上、低価格を顧客から常に求められています。これらの要求項目を満足させるには、従来の設計・製造方法や材料を基本から見直さなければ達成できません。さらに大切なことは利益を生み出すために他社に先駆けて製品化することであり、開発スピードを上げることです。開発に際して苦しいこともありますが、同時に顧客の期待の高い製品を手がけているという誇りも感じます。



TDK's Core Technologies: Materials, Process, and Evaluation & Simulation Technologies



DVD用光ピックアップ



ハイブリッド車用
DC-DCコンバータ

たえざる競争力の強化は企業活力の源泉。顧客からの信頼こそ技術深化のモチベーション。「素材技術」「プロセス技術」「評価シミュレーション技術」をコアテクノロジーとして、TDKは未踏の技術領域の開拓にも総力をあげて取り組んでいます。

TDKのコアテクノロジー:素材技術・プロセス技術・評価シミュレーション技術

素材技術

フェライト技術史に輝く新製品

業界期待の低コアロス&ハイBs材

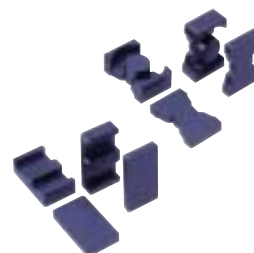
約70年前にTDKが世界で初めて工業化したフェライトは、今日もなおTDKの素材技術の原点です。フェライトが永遠の発展可能性をもつ材料といわれるのは、材料組成や焼成条件のわずかな違いでも、従来は予測がつかなかった、優れた特性を発現するからです。TDKがフェライト技術において、他社の追従を許さない競争優位性を誇るのも、長年にわたる豊富な経験・ノウハウ、高度な素材技術の蓄積によるものです。

小型・軽量・高特性化が求められる各種トランスやチョークコイルのコア材料として、フェライトの重要性は従来以上に増えています。とりわけ大電力を扱うパワーフェライトにおいては、電気エネルギーを高効率変換するための低コアロス材料が求められます。しかし、一般にフェライトの磁気特性は温度依存性を持ち、広い温度範囲で低コアロスを保つのは困難です。この問題を先進の素材技術によって解決したのがTDKのPC95材。省電力が求められるハイブリッドカーのDC-DCコンバータ、また組み込まれる位置によって動作温度が異なる大画面液晶テレビのバックライト用トランスなどにも最適のフェライトとして高い評価を得ています。このPC95材に続き、TDKのフェライト技術の粋を集めて新開発したのがPC90材です。低コアロスとハイBs(飽和磁束密度)は両立しがたいという常識を破り、双方のバランスをとりながら最適特性を極限まで追求して実現。双方の特性を同時に満たすことにより、従来得られなかったメリットをもたらす業界期待の新フェライトです。このほか現在普及しているADSLやギガビット・イーサネットは勿論のこと、次世代の高速LANもサポートする伝送用パルストランス用のDNW45を新開発するなど、電子機器の小型化・薄型化・軽量化・高機能化ニーズに応える豊富な製品をラインアップしています。

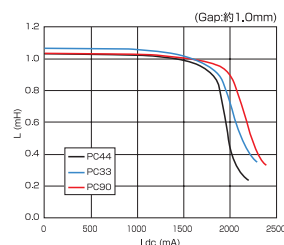
未踏領域の開拓を続けるTDKのマグネット技術

現代工業社会を支えるマグネットは、省エネ・環境保全にも絶大な効果を発揮し、その使用量は文化のバロメータになっているとさえいわれます。1959年のフェライトマグネットの製品化に始まり、新組成のサマリウム・コバルト系($\text{Sm}_2\text{Co}_{17}$) RECマグネット、世界最高レベルの磁気エネルギーをもつネオジム系(Nd-Fe-B) NEORECマグネットの開発など、TDKはつねに最先端のマグネット技術をリード。技術限界に達したといわれていたフェライトマグネットにおいても、世界初のランタン・コバルト系高性能フェライトマグネットを開発するなど、チャレンジ精神に満ちた独創的な開発力は、蓄積した素材技術とともにゆるぎない評価を得ています。とりわけ電子機器の小型・軽量・高性能化にともない、NEORECマグネットの生産量は急上昇。ハイブリッドカーの駆動用モータ、エアコンなどの家電機器用モータ、デジタルスチルカメラのアクチュエータなど、その利用は拡大の一途をたどっています。

HDD(ハードディスクドライブ)の磁気ヘッドを高速駆動するVCM(ボイスコイルモータ)にもNEORECマグネットは不可欠です。また、近年、モバイル機器にもHDDの搭載が進んでおり、VCM用マグネットには高い寸法精度が要求されるようになっています。TDKでは独自の高性能プレス機、オリジナルのめっき液の



パワーフェライトのトランスコア製品例
磁気回路の最適設計技術を導入、オリジナル形状によって小型・薄型化を実現したTDKのトランスコア。



PC90材の直流重畳特性
PC90材の直流重畳特性は従来材(PC33、PC44)よりも大幅に向上。トランスにもチョークにも低コアロス&ハイBsを求める業界トレンドに応えた画期的な新フェライト材。



VCM(ボイスコイルモータ)用マグネット

基礎材料開発センター 馬場文崇

私は、「金属磁石材料の特性を落とすことなく、いかに材料の面から工程能力を向上できるか」を研究しています。これは金属磁石の製造工程におけるコスト改善につながるテーマですが、相反する制約条件があり、課題克服は難しいと思われていました。しかし、私の持っている探究心とほんの少しの遊び心が、この課題に対するブレークスルーを可能にしたと思います。1つの課題をクリアした今、私の中の知的好奇心がさらに大きくなった気がします。



開発などにより、高精度の成型技術と合わせて均一なめっき膜を形成する表面処理技術を確立しました。

従来セオリーにとらわれない物性解析や制御手法を駆使して、生産ラインの合理化や原料調達の最適化を図り、世界トップクラスの性能とコストパフォーマンスをたえず追求。あらゆる先端ニーズに応えるのがTDKのマグネットとその応用製品です。

プロセス技術

先進要素技術を結集した世界最小のSMDインダクタ

携帯電話やビデオカメラ、デジタルスチルカメラ、MDプレーヤなどのモバイル機器において、回路基板の高密度集積を推進してきたのはSMD(表面実装部品)です。コンデンサとともに主要な受動部品であるSMDインダクタには、さらなる高密度集積化のための小型・低背・軽量化が一段と要求されています。TDKではDC-DCコンバータなどに使用されるSMDパワーインダクタVLFシリーズ、RFマッチング回路に使用される積層チップインダクタMLK0603シリーズ、モバイル機器の低消費電力化に対応した低Rdc(直流抵抗)巻線構造のSMDインダクタGLFシリーズなど、多様なニーズに応える各種インダクタを提供しています。

ファイン積層技術による積層チップインダクタはもちろん、巻線構造のインダクタにも高度なプロセス技術が投入されています。なかでもSMDインダクタGLF1608は、材料のファイン化技術によるコア寸法精度の向上、巻線の1本1本の精密な位置制御、はんだを使わない熱圧着による継線工法など数々の先進要素技術を投入して新開発した、巻線構造としては世界最小*のSMDインダクタです。小型化とともにインダクタの2大特性であるインダクタンスと低Rdcにおいても優れ、シビアな信頼性試験も余裕をもってクリアします。

コストダウンとリードタイム短縮を図ることで競争力を高めつつ、不良品のない最高品質を追求するという生産思想を深化させつつ、TDKではさらなる小型化・高特性によるSMDインダクタのシリーズ拡大を進めています。

*:2004年4月現在 TDK調べによる

ICの低電圧駆動に対応してバリスタのニーズが急拡大

電子部品の小型化・高密度集積化そしてICの低電圧駆動がトレンドとなるにつれ、携帯電話をはじめとするモバイル機器は、静電気などによるサージ(突発的な過電圧)に弱くなっています。そこで侵入するサージを瞬時に吸収し、回路を誤動作や破損などから守るのがバリスタです。バリスタはある種の電子セラミック材料の粒界(結晶粒の境界)がもつ特異な物性を利用したもの。三次元網目構造をなす粒界は、通常は高い電気抵抗を保持していますが、サージ電圧が加わったときにだけ、量子力学的なトンネル効果が作用して電流をアース側にすみやかに流します。

従来のディスクタイプと比べてバリスタ電圧を格段に低下させ、小型化と高信頼性も合わせて実現したのがTDKの積層チップバリスタ。独自組成の酸化亜鉛プラセオジウム系材料の採用、先進の微細構造制御技術の投入により、結晶粒の極小化と粒径の均一化を達成。これによって薄層化とともに、きわめて安定したバリスタ特性を確保することに成功しました。

TDKの積層チップバリスタは、携帯電話やPDA、携帯AV機器、ゲーム機などのサージ対策に有効な電子部品。TDKではさらなる小型化、低電圧対応、アレイ化、USB2.0などの高速信号ラインに適した低静電容量タイプなど、ラインアップの充実も着実に進めています。



SMDインダクタGLF1608

巻線構造として世界最小*サイズのSMDインダクタGLF1608。従来のNLVシリーズとくらべて、部材を徹底削減したシンプルな形状。外装樹脂の中にフェライト粉末を混入するなどの技術により特性向上が図られています。



結晶粒微細構造

積層チップバリスタの従来材と比較して、結晶粒は著しく微細かつ均一。安定したバリスタ特性の確保とともに、小型化も可能にしました。



ナノの世界に踏み込んで素材を観察・分析



防塵服を着て研究する開発チーム

評価シミュレーション技術

ユビキタス時代に向けたTDKのニューソリューション

2003年12月から地上デジタルテレビ放送が開始されました。デジタルテレビにDVDレコーダ、デジタルチューナなどのデジタルAV機器を相互接続するインタフェースがHDMI(高品位マルチメディアインタフェース)です。HDMIはパソコンモニタを中心に利用されているDVI(デジタルビジュアルインタフェース)と下位互換を保ちながらAV機器向けに機能追加させた規格。高解像度ビデオとマルチチャンネルオーディオを1つの小さなコネクタに収納し、誰にも簡単に取り扱えるのが特長です。

差動伝送方式が採用されているHDMIにおいては、差動信号の位相ズレなどによって発生するスキュー変動の改善を図るためにフィルタ技術が不可欠です。また、さまざまなデジタル機器を相互接続するHDMIの標準化には、できるだけ多くの企業が参加する必要があります。この標準化団体であるHDMI Licensing, LLCに、EMC部品メーカーとして業界で最初に登録されたのがTDKです。

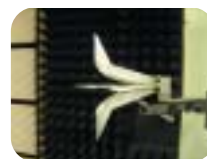
セットメーカー、ICメーカー、コネクタメーカーなどとの共同による最適回路構成の提案は、トータルEMCソリューションを目指すTDKの新たなビジネスモデル。その成果としてTDKがいち早く開発したのがHDMI用コモンモードフィルタACM2012H-900です。

フィルタ技術や回路設計技術のみならず、高周波差動信号評価技術、IC評価技術など、TDKの評価シミュレーション技術は、次世代デジタルネットワークの推進に大きく貢献しています。



HDMI用コモンモードフィルタ
ACM2012H-900

極小コアを高精度につくる成型技術、ワイヤ間距離を緻密に制御した最先端の自動巻線技術・継線技術などにより、優れたL間結合係数を実現。従来の伝送帯域の上限である1.6ギガヘルツを、一気に6ギガヘルツにまで拡大することに成功しました。



アンテナ

世界に先駆けて開発したUWB評価システム

超高速(最大480Mbps)の近距離無線通信システムとして、このところ世界的に注目されているのがUWB(ウルトラワイドバンド)通信。ハイビジョン映像のような大容量データも瞬時に送受信できるため、デジタルテレビ、HDD/DVDレコーダ、パソコンなどをワイヤレスでネットワーク化することが可能になります。また、位置測定や近距離レダとしての機能ももっているため、防犯システムや無線タグ、金属探知、資源探査などの多様なアプリケーションにも、大きな期待が寄せられる技術です。

TDKはUWB通信の推進団体であるMBOAにいち早く参加、業界各社との協調関係を築きながら、蓄積技術を結集して市場育成のために力を注いでいます。

UWB通信は、搬送波を使用する従来の無線通信と違い、データを3.1~10.6ギガヘルツの広帯域に、1ナノ秒という時間幅のきわめて小さなパルス波として拡散して送受信する無線通信技術です。このため、実用化にあたっては既存の無線通信システムや他の電子機器などとの干渉問題を解決する必要があります。また、UWB通信に使用される電波の強度は、パソコンから放射されるノイズレベルよりも微弱であり、評価試験においてはきわめて高レベルの再現性が求められます。

ユビキタスネットワーク時代に全面開花するといわれるUWB通信技術。これを強力にサポートするのもTDKの評価シミュレーション技術です。長年培ってきた電波吸収体技術と電波暗室技術、そして独自のEMC評価技術をベースに、世界に先駆けて開発したのがTDKのUWB評価システム。UWB通信のEMC評価やアンテナ評価のほか、アンテナを実装したUWBモジュールについても評価が可能です。



電波暗室

UWB評価システム

TDKのUWB評価システムは、垂直偏波と水平偏波を自動的に切り換える高性能標準アンテナ、回転テーブル、コントローラ、電波暗室および制御プログラムなど、すべて自社開発されたハードおよびソフトで構成されています。

プロセス技術開発センター 宮本ゆき

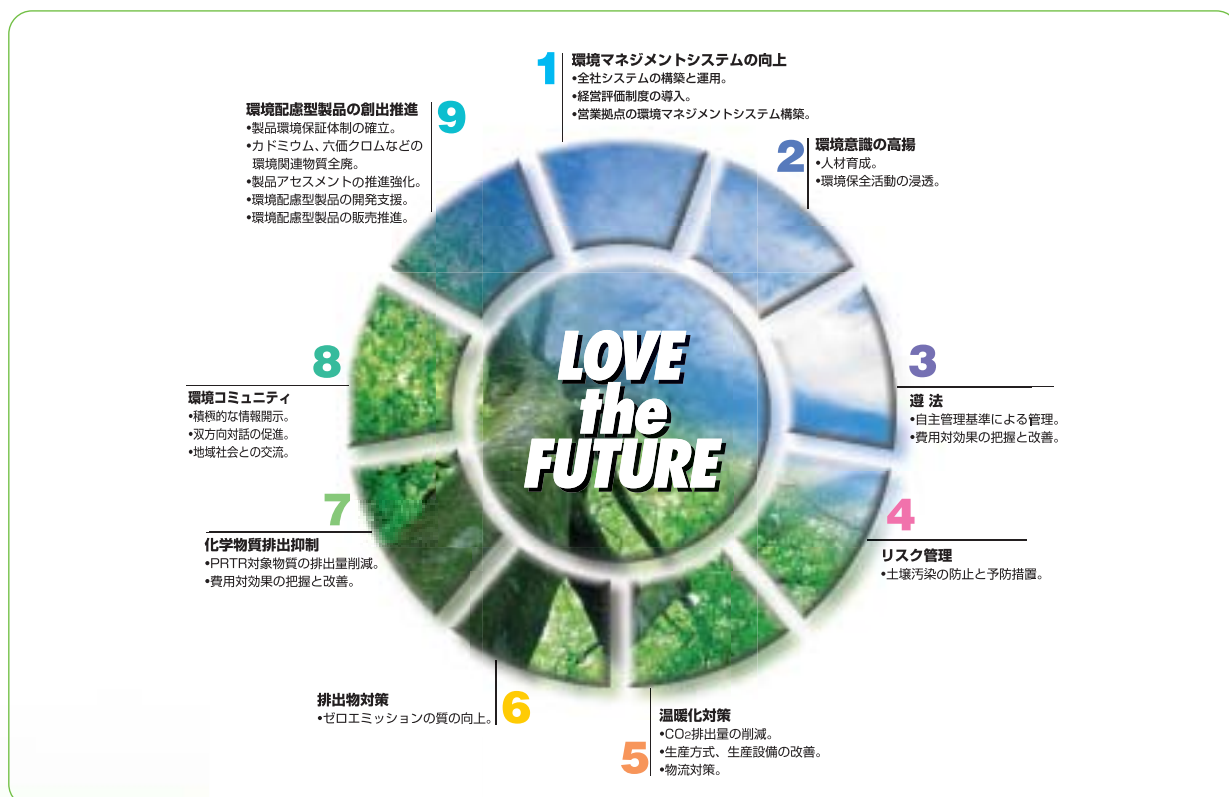
私は、「セラミックス基板をシリコン基板のようにいかに平滑化できるか」を研究しています。このテーマはセラミックス基板の新たな用途を広げる可能性を秘めています。私は今まで培った知識と「できる」と思う信念をもって研究し続けた結果、セラミックス基板を顧客が求めるレベルにまで平滑化し、その成果を認められました。もちろん課題はまだ山積していますが、今後もひとつずつ解決することで再び顧客に認められたいですね。



環境保全に関する取り組み

TDKでは、環境保全を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、環境に対する取り組みの次のステップとして、2010年までの基本計画「TDK環境活動2010」を策定しています。「TDK環境活動2010」では、TDKの事業特性に基づく具体的な9つの活動項目と中長期達成目標を掲げ、サイト、事業部門、スタッフ機能ごとに役割と責任を明確化して取り組んでいきます。

●「TDK環境活動2010」の概要



●主な実績と目標

2004年3月期実績

環境マネジメントシステムの向上

- ・全社システムでの運用開始

温暖化対策

- ・エネルギー管理体制の整備

排出物対策

- ・国内全サイト、海外4サイトにて2004年3月にゼロエミッション達成

環境配慮型製品の創出推進

- ・グリーン調達基準の改定
- ・製品アセスメントの改定

2005年3月期目標

環境マネジメントシステムの向上

- ・TDK本体の統合認証終了

温暖化対策

- ・CO₂排出量の削減(エネルギー原単位:前期比1.5%以上改善)
- ・エネルギー管理体制の確立

排出物対策

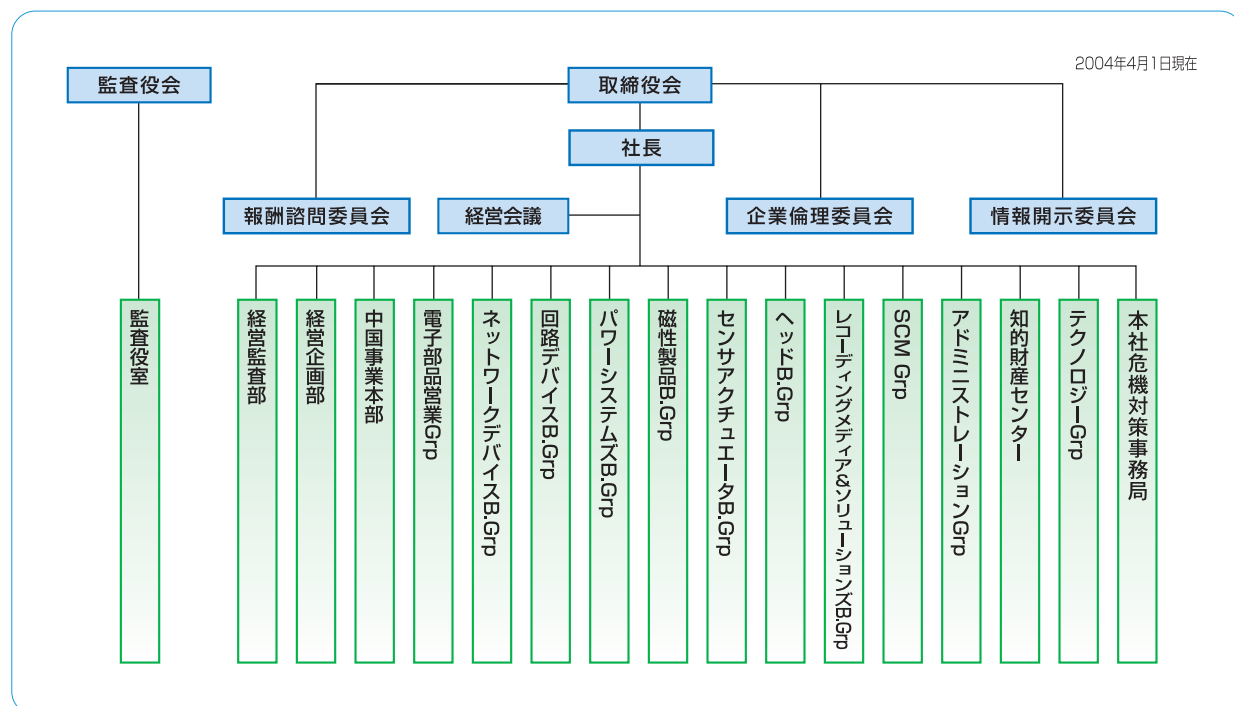
- ・資源循環効率の向上:前期比1.0%以上改善
- ・排出量の削減:前期比1.0%以上削減

環境配慮型製品の創出推進

- ・環境契約購入による源流管理(グリーン調達)
- ・製品環境保証マネジメントシステムの確立
- ・TDK All Green作戦の推進
(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE、PVC、臭素系難燃剤の全廃実施)
- ・全製品対象製品アセスメントの推進強化

コーポレート・ガバナンス

企業は、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会に支えられた存在であるとの基本認識に立ち、私どもは、企業の行動・運営方法が公正、公平、透明であり、法律を遵守するものでなければならないと考えています。TDKでは、従来からこの基本認識のもとに、企業の内部統制の諸制度を整備してきましたが、さらにこれを担保する手段として、社外役員の招聘、役員報酬の算定に関する社外メンバーの参画、企業倫理徹底のための教育および普及活動などを実施しています。



TDKは、監査役制度を採っていますが、監査役5名のうち3名が社外監査役であり、また取締役7名のうち1名が社外取締役です。役員報酬の透明性を確保するため、社外取締役を委員長とする報酬諮問委員会を設置しています。また企業倫理の徹底を図るため、企業倫理委員会を設置するとともに、国内外の子会社全てを含めたグローバルな企業倫理体制を構築し、継続的に活動を行っています。全资子公司には、倫理協議会を置いています。企業倫理委員会・倫理協議会とは別に相談窓口（ヘルプライン）を設置し、意見・情報を社内から汲み上げる体制をとっています。また、執行役員制度を採用し、意思決定・監視をする取締役と業務執行を担当する執行役員の責任所在を明確にしています。執行役員は、取締役会の決定した事項をそれぞれの事業部門で執行します。監査役は取締役の行動を監視するのみならず、必要に応じて職務遂行状況

まで監査します。経営監査部は、業務全般の執行状況を監査します。さらに、社外の顧問弁護士から、起こり得るリスクについて助言、警告を受ける体制があります。

大企業での会計不祥事発生を契機として制定された、コーポレート・ガバナンスに関する厳格な法律である米国サーベンス・オクスレー法に適合するため、社外の専門家を含むプロジェクト・チームを編成し、根本的な企業体制の見直しと内部統制の確立に向けた施策や、会計監査人の公正さと独立性を保つための委託業務の制限策を実行しています。また、2003年6月の株主総会において、経営環境の変化に対応して、最適な経営体制を機動的に構築するとともに株主の皆様からの信任を得る機会を増やすため、取締役の任期を1年に短縮することを決定しました。

部門別売上高

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2004年3月期	2003年3月期	2004年3月期	増減率(%)
電子素材部品部門	¥522,862	472,529	\$4,932,660	10.7
電子材料製品	166,818	168,949	1,573,755	(1.3)
電子デバイス製品	107,999	112,729	1,018,858	(4.2)
記録デバイス製品	230,105	175,986	2,170,802	30.8
IC関連その他製品	17,940	14,865	169,245	20.7
記録メディア・システムズ製品部門	136,000	136,351	1,283,019	(0.3)
合計	¥658,862	608,880	\$6,215,679	8.2

電子素材部品部門

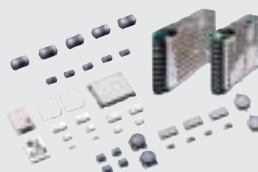
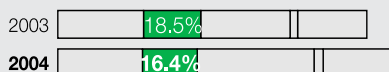
電子材料製品



主な製品

積層セラミックチップコンデンサ、
コイル・トランス用フェライトコア、
フェライトマグネット、希土類 マグネット

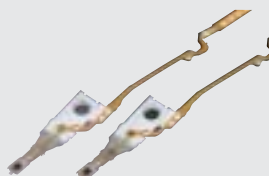
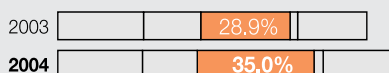
電子デバイス製品



主な製品

コイル(インダクタ)
EMC対策部品、トランス、
高周波部品、圧電部品、センサ、
チップパリスタ、DC-DCコンバータ、
スイッチング電源

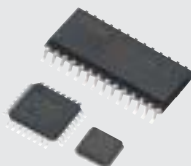
記録デバイス製品



主な製品

HDD用GMRヘッド、
大容量FDD用ヘッド、サーマルヘッド、
光ピックアップ

IC関連その他製品



主な製品

モデム用IC、LAN/WAN用IC、
電波暗室

記録メディア・システムズ製品部門



主な製品

オーディオテープ、ビデオテープ、
CD-R、ミニディスク(MD)、DVD、
コンピュータ用データストレージテープ

営業の概況

2004年3月期の連結売上高は前期6,088億80百万円から8.2%増加し、6,588億62百万円となりました。

当社が属するエレクトロニクス産業では、液晶およびプラズマに代表される薄型テレビやデジタルスチルカメラ、DVD(デジタル多用途ディスク)レコーダの普及、携帯電話の高機能化やパソコンの買い替え需要があり、自動車の電装化も進んだ一年でした。しかしながら、世界的なデフレの波はこれらの最終製品にも波及しており、当社が扱っている電子素材部品や記録メディア・システムズ製品に対する売価下落の圧力は、引き続き強いものでありました。以下に製品別の概況を説明します。



電子素材部品部門

電子素材部品部門の売上高は、前期の4,725億29百万円から10.7%増加し、5,228億62百万円となりました。

電子材料製品および電子デバイス製品は、薄型テレビやデジタルスチルカメラ、DVDレコーダ等の普及や携帯電話需要の回復等による部品需要がありましたが、2002年サッカーのワールドカップによる特需や在庫調整後の大きな需要があった前期に比較すると、売上高は減少しました。記録デバイス製品は、HDD(ハードディスクドライブ)の需要拡大を背景に、HDD用ヘッドの売上高が前期比で大きく増加したため、当部門全体の売上高は増加しました。製品ごとの概況については次のとおりです。

電子材料製品

<製品説明>

電子材料製品は、「コンデンサ」と「フェライトおよびマグネット」製品に分けられます。

「コンデンサ」の主要製品である積層セラミックチップコンデンサは、チタン酸バリウムや酸化チタンを主成分とする誘電体とニッケルやパラジウムを主成分とする内部電極を、それぞれ数～数十マイクロメートルの厚さで交互に幾層にも重ねたものです。

コンデンサは電気(電荷)を蓄えることができるので、電子機器の回路内において充放電作用を利用し、電流の平滑・安定化、ノイズ対策、カップリング(直流分を阻止、交流分を通過)等に使用されています。この積層数を増やすことで、コンデンサに蓄えることのできる電気(電荷)を増加させることができます。



フェライトコア



フェライトマグネット

「フェライト」は、酸化鉄を主成分にコバルト、ニッケル、マンガンなどを含む電子材料(主に磁性材料)のことで、粉末原料を焼結して製造されることからセラミックスの仲間にも加えられるため、磁性セラミックスとも呼ばれます。フェライトは大きく2つに分けることができます。1つはトランスやコイルのコアとしての磁心材料(ソフトフェライト)ですが、このソフトフェライトの特性を高めることで、トランスやコイルの小型化・軽量化・高効率化を促進することができます。もう1つはフェライトマグネットに代表される永久磁石材料(ハードフェライト)です。「フェライトマグネット」はOA機器、AV機器そして自動車等に使用される各種モータの内部に使用されています。TDKは、フェライト材料の他にサマリウム、ネオジム等の希土類金属を主成分とする「希土類マグネット」も製品化しています。「希土類マグネット」はフェライトマグネットより小さくても、大きな磁気エネルギーを持つことから、例えばHDD(ハードディスクドライブ)に使われている小型・軽量VCM(Voice Coil Motor)に使われています。



積層セラミックチップコンデンサ

<売上高概況>

電子材料製品の売上高は、前期の1,689億49百万円から1.3%減少し、1,668億18百万円となりました。

コンデンサ——コンデンサの主要な製品である積層セラミックチップコンデンサは、通信分野における最終製品の需要拡大を反映して部品受注が伸び、売価下落や為替の影響を吸収し、前期比で売上高が増加しました。

フェライトコアおよびマグネット——フェライトコアのうち、偏向ヨークコアおよびフライバックトランス用コアは、ブラウン管テレビから液晶およびプラズマに代表される薄型テレビへ急激に需要がシフトしており、需要減少ならびに売価下落のため売上高は減少しました。この減少は、需要が拡大している小型コイルやトランス用コアの売上高増で吸収するまでには至らず、フェライトコアの売上高は減少しました。マグネットは数量が増加したものの、売価下落の影響を受け売上高は減少しました。これらの結果、フェライトコアおよびマグネットの売上高は前期比で減少しました。



希土類マグネット

電子デバイス製品

<製品説明>

電子デバイス製品は、「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」、「その他」製品に分けられます。

「インダクティブ・デバイス」の主な製品には、コイル（インダクタ）、トランス、EMC対策部品があります。

コイルは導線をらせん状に巻いたものであり、一般にはコア（磁心）に巻き線がしてあり、そのコアにはフェ

ライトなどが使われています。コイルは導線に流した電流で磁気が発生したり、磁束の変化に応じて起電力を生じたりするもので、電子回路に幅広く使用されているものです。TDKではコイルを樹脂で固めたSMD（表面実装部品）タイプや、コイルパターンを印刷積層で形成したチップタイプのコイルを製品化しています。チョークコイルや共通モードフィルタもコイルの一種です。また、トランスは共通の磁気回路を持つ2つ以上のコイルを組み合わせ、電磁結合により交流電圧の昇降またはインピーダンスの変換を行うものです。EMC対策部品は各種の電子機器から発生する電磁ノイズを低減するための電子部品です。近年、ICのクロック周波数が高くなるにつれ、高周波ノイズが発生しやすくなり、この問題が深刻化しています。TDKでは、EMC対策部品として高周波ノイズの吸収特性に優れたフェライトを材料としたビーズやフィルタ等、幅広い製品を用意しています。「高周波部品」は主に、携帯電話などの高周波回路に使われる部品です。携帯電話では、主に音声周波を高周波に変調・復調にする必要があり、フェライトを使って電波の交通整理をするアイソレータ、携帯電話で特定の周波数を作り出す回路に用いられるVCO（電圧制御発信器）、同じく送受信時に異なる周波数の電波を振り分けたり、混合したりするダイプレクサなどが使われています。これらはコンデンサ、コイル、抵抗器、ICやトランジスタ等を組み合わせたモジュールです。

「その他」には交流を直流に変換するスイッチング電源、逆に直流を交流に変換するDC-ACインバータ、そして直流電圧を昇降圧するDC-DCコンバータがあります。また、センサ・アクチュエータやチップバリスタがあります。センサは湿度やプリンタのトナー濃度等を測定し、電気信号として出力するものです。アクチュエータは圧電プザーに代表される製品です。チップバリスタは、機器の誤動作につながる静電気放電やパルスノイズ等の異常電圧から電子回路を保護するための部品です。



高周波部品



コイル（インダクタ）



チップバリスタ

<売上高概況>

電子デバイス製品の売上高は、前期の1,127億29百万円から4.2%減少し、1,079億99百万円となりました。

インダクティブ・デバイス——電子デバイス製品の主要製品であるインダクティブ・デバイスは、売価下落や為替の影響がありましたが、携帯電話の高機能化等に伴う通信分野の需要が拡大した結果、売上高は前期比で増加しました。

高周波部品——高周波部品は、主な市場である携帯電話の需要が好調であったこと、積極的な受注活動が一定の成果をあげたことにより出荷数量は増加しているものの、市場全体では部品の供給過剰が続いているため、得意先からの売価値引き要求は他の電子部品以上に厳しく、売上高は前期比で減少しました。

その他——センサ・アクチュエータは、通信およびPC関連分野の伸びにより売上高は増加しましたが、パワーシステムズは前期好調だったアミューズメント分野の需要が低迷し、売上高は減少しました。その結果、その他の製品全体としての売上高は前期比で減少しました。



パワーシステムズ製品

記録デバイス製品

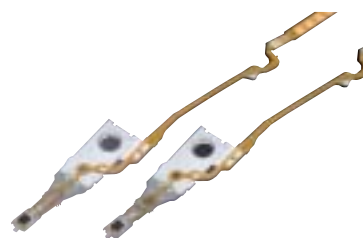
<製品説明>

記録デバイス製品は、主要製品である「HDD用ヘッド」と「その他ヘッド」に分けられます。

「HDD用ヘッド」はディスクに記録した信号の読み出しに、磁気の変化を抵抗値の変化として磁気抵抗効果(MR: Magneto resistive)を利用した薄膜ヘッドです。MRとは磁界によって電気抵抗値が変化

する多様な現象の総称であり、このMR効果を利用したMRヘッドの実用化によって、高密度記録への対応が可能となりました。現在は、MRヘッドより再生感度の高いGMR(Giant-MR)ヘッドが主流となっています。

「その他ヘッド」として、光ピックアップ、フロッピーディスクドライブ(FDD)に使われる磁気ヘッド、サーマルヘッド等があります。



GMRヘッド

<売上高概況>

記録デバイス製品の売上高は、前期の1,759億86百万円から30.8%増加し、2,301億5百万円となりました。

HDD用ヘッドは前期に引き続きHDD市場が順調に拡大したことにより売上高を伸ばしました。その主な理由は①HDD需要が順調に拡大したこと、②ヘッド需要が予想以上の規模となったこと、の2つです。

HDD需要拡大の要因は、従来のコンピュータ用記憶装置としての需要の伸びに加え、ゲーム機器、ポータブルオーディオ、映像録画機(HDDレコーダ)などの民生用電子機器への搭載が増えていることです。ヘッド需要が当初の予想よりも大きかったのは、HDD1台あたりに使用されるヘッド数(員数)の減少傾向に歯止めがなかったことが理由です。

その他ヘッドも売上高を伸ばしました。その他ヘッドには、FDD用磁気ヘッド、サーマルヘッド、光ピックアップがあり、光ピックアップの伸びが顕著でした。ビデオレコーダやPCへの光ディスクドライブの搭載が進んでいることが主な理由です。



DVD用光ピックアップ

IC関連その他製品

<製品説明>

IC関連その他製品は「半導体」と「電波暗室」等に
分けられます。

「半導体」は、ケーブルテレビに使うセット・トップ・
ボックス(STB)のモデム用やLAN用IC、その他通
信向けICであり、これらは米国にあるTDK Semi-
conductor社で設計しています。

「電波暗室」は、その内壁に電波吸収用フェライトタイルを張り付けたものです。こ
の電波暗室は外部からの電磁波を遮断するとともに、内部での反射を抑えるので、自
動車等あらゆる電子機器を含む製品のノイズ測定・評価が可能となります。

<売上高概況>

IC関連その他製品の売上高は、前期の148億65百万円から20.7%増加し、179億
40百万円となりました。

通信用半導体は不振でしたが、ノイズ評価用の電波暗室本体および付帯製品の販売
が伸長し、全体として売上高が前期に比べ増加しました。



モデム用IC



電波暗室

記録メディア・システムズ製品部門

<製品説明>

記録メディア・システムズ製品部門は、オーディオテープ、ビデオテープ、光メディアおよびコンピュータ用データストレージテープが主な製品です。光メディアには、一度だけ記録ができる追記型CDのCD-Rディスクと、同じ直径12cmのサイズで記憶容量がCDの約7倍で4.7ギガバイトのDVDがあります。また、TDKは次世代の光メディアとも言われ、大容量データを記録できるブルーレイディスクを製品化しました。

一方、コンピュータ用データストレージテープではLTO*（Linear Tape-Open）と呼ばれる規格の磁気テープバックアップ装置向けのテープとして、LTO Ultrium 2の規格の承認を受けたものを製品化しています。また、当部門ではPCソフトウェア、ポータブルCDプレーヤー等の製品も取り扱っています。

* Linear Tape-Open, LTO, LTOロゴ, Ultrium, Ultriumロゴは、Hewlett-Packard Company, IBM Corporation, Certance LLCの米国及びその他の国における商標です。



CD-R



DVD



<売上高概況>

記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前期の1,363億51百万円から0.3%減少し、1,360億円となりました。

オーディオおよびビデオテープは、依然高い市場シェアを維持していますが、構造的に需要が縮小している製品であるため、売上高は減少しました。光メディア製品はCD-R、DVDともに拡大する需要を背景に販売を伸ばし、売価下落を吸収して売上高が増加しました。その他の製品は、コンピュータ用データストレージテープのLTO（Linear Tape-Open）は売上高が増加しましたが、PCソフトウェアやレコーディング機器等の売上高減少分を補うことができず、当部門の売上高は減少しました。

取締役、監査役および執行役員

取締役 (☆印は社外取締役)



代表取締役
澤部 肇



取締役
岩崎 二郎



取締役
横 伸二



取締役
野村 武史



取締役
今野 光明



取締役
萩原 康弘☆



取締役
上釜 健宏

監査役 (*印は社外監査役)



常勤監査役
三善 昌昭



常勤監査役
大塚 琢磨



監査役
窪田 和孝*



監査役
松本 香*



監査役
大野 亮一*

執行役員



社長
澤部 肇



専務執行役員
伊藤 潔



専務執行役員
上釜 健宏



常務執行役員
中西 大和



常務執行役員
岩崎 二郎



常務執行役員
横 伸二



常務執行役員
野村 武史



上席執行役員
藤野 勝裕



上席執行役員
大和田 武



執行役員
今野 光明



執行役員
福島 國弘



執行役員
広川 行夫



執行役員
鹿内 雅俊



執行役員
原田 幸夫



執行役員
片山 道憲



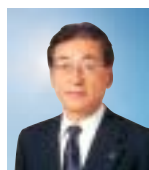
執行役員
南波 憲良



執行役員
石垣 高哉



執行役員
高橋 実



執行役員
江南 清司



執行役員
Raymond Leung
(レイモンド・リョング)

(2004年6月29日現在)

財務の概況

営業実績

事業区分別売上高

当年度(2004年3月31日終了の2004年3月期)の連結売上高は、前年度6,089億円より8.2%増加して6,589億円となりました。

当年度における日本経済は、IT(情報技術)関連の生産や輸出に主導され回復基調にあるものの、家計の所得環境が改善されないため、個人消費は盛り上がりませんでした。一方、世界経済の牽引車である米国では財政及び金融の緩和政策を受け、個人消費、住宅投資、設備投資ともに増加し、景気は前年比さらに拡大しました。

また、エレクトロニクス産業においては、液晶及びプラズマに代表される薄型テレビやデジタルカメラ、DVD(デジタル多用ディスク)レコーダの普及、携帯電話の高機能化やパソコンの買い替え需要があり、自動車の電装化も進んだ一年でありました。しかしながら、世界的なデフレの波はこれらの最終製品にも波及しており、当社が扱っている電子素材部品や記録メディア・システムズ製品に対する売価下落の圧力は、引き続き強いものでありました。

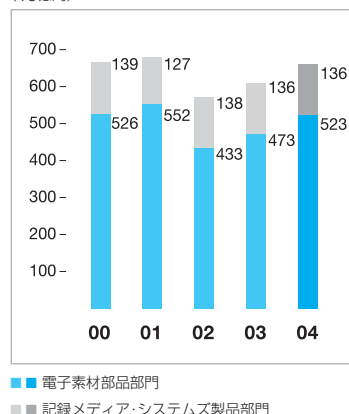
このような経営環境のなか、昨年の4-6月期は新型肺炎SARSやイラク戦争といった特殊要因の影響で受注が落ち込みましたが、資産効率の向上と事業の選択と集中の観点から、収益構造改革を前期に引き続き実行しました。

電子素材部品部門の売上高は、前年度4,725億円より10.7%増加の5,229億円となりました。

電子材料製品の売上高は、前年度1,689億円から1.3%減少の1,668億円となりました。コンデンサの主要な製品である積層セラミックチップコンデンサは、通信分野における最終製品の需要拡大を反映して受注が伸び、売価下落や為替の影響を吸収し、前年度比で売上高が増加しました。フェライトコアのうち、偏向ヨークコア及びフライバックトランス用コアは、ブラウン管テレビから液晶及びプラズマに代表される薄型テレビへ急激に需要がシフトしており、需要減少ならびに売価下落から売上高は減少しました。この減少は、需要が拡大している小型コイルやトランス用コアの売上高増で吸収するまでには至らず、フェライトコア全体の売上高は減少しました。マグネットは数量が増加したものの、売価下落の影響を受け売上高は減少しました。電子デバイス製品の売上高は、前年度1,127億円から4.2%減少の1,080億円となりました。主要製品であるインダクティブ・デバイスは、売価下落や為替の影響があった一方で、携帯電話の高機能化等に伴う通信分野の需要が拡大した結果、売上高は前年度比で増加しました。高周波部品は、主な市場である携帯電話の需要が好調であったこと、

売上高

(10億円)



得意先への積極的な受注活動が一定の成果をあげたことにより出荷数量は増加しているものの、市場全体では部品の供給過剰が続いているため、得意先からの売値値引要求は他の電子部品以上に厳しく、売上高は減少しました。センサ・アクチュエータは、通信及びPC関連分野の伸びにより売上高は増加しましたが、パワーシステムズは前年度好調だったアミューズメント分野の需要が低迷し、売上高は減少しました。記録デバイス製品の売上高は、前年度1,760億円から30.8%増加の2,301億円となりました。主力製品であるHDD用ヘッドの売上高は大幅に増加しました。その主たる要因として、HDD市場が前年度に引き続き拡大し、主要顧客のHDD販売が好調であったことがあげられます。また、その他ヘッドの売上高も増加しました。IC関連その他製品の売上高は、前年度149億円から20.7%増加の179億円となりました。通信用半導体は不振でしたが、ノイズ評価用の電波暗室本体及び付帯製品の販売が伸長しました。

記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前年度1,364億円より0.3%減少の1,360億円となりました。

オーディオ及びビデオテープは、依然高い市場のシェアを維持していますが、構造的に需要が減衰している製品のため、売上高は減少しました。光メディア製品はCD-R、DVDともに拡大する需要を背景に販売を伸ばし、売価下落を吸収して売上高は増加となりました。その他の製品は、コンピュータ用データストレージテープのLTO*(Linear Tape-Open)は売上高の増加となりましたが、PCソフトやレコーディング機器等の売上高減少分を補うことができず、全体の売上高は減少しました。

*Linear Tape-Open, LTO, LTOロゴ, Ultrium, Ultriumロゴは、Hewlett-Packard Company, IBM Corporation, Certance LLCの米国及びその他の国における商標です。

地域別売上高

3月31日に終了した1年間	2004		2003		2002	
日本	¥168,656	(25.6)	165,503	(27.2)	164,804	(28.9)
米州	89,657	(13.6)	106,060	(17.4)	109,452	(19.2)
欧州	81,950	(12.4)	78,740	(12.9)	79,639	(13.9)
日本を除くアジア及びオセアニア	315,691	(47.9)	255,901	(42.0)	214,377	(37.6)
中東及びアフリカ	2,908	(0.5)	2,676	(0.5)	2,239	(0.4)
計	¥658,862	(100.0)	608,880	(100.0)	570,511	(100.0)

注記：地域別売上高は、顧客の所在地に基づくものであります。

日本における売上高は前年度1,655億円より1.9%増の1,687億円となり、海外売上高は前年度4,434億円より10.6%増の4,902億円となりました。この結果、海外売上高の連結売上高に占める割合は74.4%となりました。

国内においては、アミューズメント向けDC-DCコンバータの受注減やオーディオテープの需要減などによる売上高減少があったものの、記録デバイス製品売上高の増加がこれらをカバーし当地域の売上高は微増となりました。

日本を除くアジア・オセアニア地域においては、記録デバイス製品のマーケットシェア回復による売上高増加に加え、電子材料製品ならびに電子デバイス製品も好調で、当地域の売上高は増加しました。

米州地域においては、円高による為替換算差損の影響に加え、記録メディア・システムズ製品部門が、DVD等の光メディア製品が増加したものの他製品の減少で総じて減少となり、電子素材部品部門も減少したことから、当地域の売上高は減少しました。

欧州地域においては、電子素材部品部門は低調でしたが、記録メディア・システムズ製品部門がDVD等光メディア製品の売上高が大きく伸び、オーディオテープの需要減少等をカバーし売上高増となったことにより、当地域の売上高は増加しました。

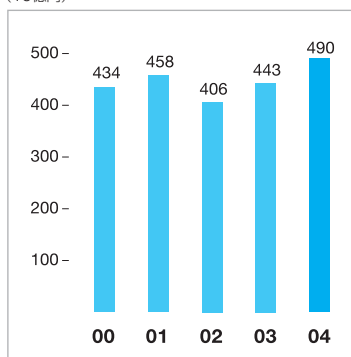
為替変動の影響

当年度の海外売上高は、1.6ポイント増加し連結売上高の74.4%に達しており、為替の変動は連結売上高及び当期純利益に大きな影響を与える要因となっております。当年度の決算で使用した平均為替レートは、前年度に比べ対米ドルが7.2%円高、対ユーロが9.7%円安になりました。それらの結果から、当年度の為替レートの変動による影響は、1円の変動につき売上高で約40億円の減少、営業利益で約15億円の減少と試算しております。当社は為替の変動から受ける影響を軽減する手段のひとつとして、海外における事業活動の比重を高めております。これらの活動には、製造・販売のほか、研究開発、設計、調達等が含まれております。地域別の売上高に対する生産高の比率は、日本を除いたアジア及びオセアニアが111.3%、米州が26.1%、欧州が23.4%となりました。当年度の売上高に対する海外生産高の比率は、前年度の56.0%から58.9%となり、また、当年度の海外売上高に占める海外生産高比率は、前年度の76.9%から79.1%となりました。当年度の海外生産高比率の増加は、主にアジア地域での電子素材部品部門の生産の増加によります。特に、記録デバイス製品のマーケットシェア回復による売上高増加に伴う海外生産の増加が大きく影響しております。

当社と一部の海外子会社は、為替変動リスクを回避するため、先物為替予約及び通貨スワップの契約をしております。営業活動により生じる為替リスクについては、先物為替予約によりヘッジしており、原則として、向う6ヶ月の範囲で毎月発生すると見込まれる外貨建て売上債権の50%までをヘッジする方針としております。なお、事業のグローバル化により、為替の変動が連結業績に重大な影響を及ぼす可能性を含んでいると経営者は認識しております。

海外売上高

(10億円)



費用及び当期純利益(損失)

単位:百万円(%)

3月31日に終了した1年間	2004		2003		2002	
売上高	¥658,862	(100.0)	608,880	(100.0)	570,511	(100.0)
売上原価	474,106	(72.0)	459,616	(75.5)	464,620	(81.4)
販売費及び一般管理費	130,434	(19.8)	121,839	(20.0)	123,741	(21.7)
リストラクチャリング費用	-	-	5,345	(0.9)	25,872	(4.6)
その他の損益	1,281	(0.2)	(3,999)	(-0.6)	25	(0.0)
法人税等及び少数株主損益	13,502	(2.0)	6,062	(1.0)	(17,926)	(-3.2)
当期純利益(損失)	¥ 42,101	(6.4)	12,019	(2.0)	(25,771)	(-4.5)

当年度の売上原価は売上高増加の影響を受け、前年度4,596億円より3.2%増加し4,741億円となり、売上原価率は前年度の75.5%から72.0%に減少しました。これは、売上高の増加に伴い、操業度が好転したこと、及び収益構造改革による経費削減や種々のコスト改善が進んだことによるものです。その結果、強い売価値引圧力や為替変動の悪化要因をカバーすることができ、売上総利益は前年度比23.8%の増加となりました。

当年度の販売費及び一般管理費は前年度1,218億円より86億円増加し1,304億円となり、売上高に対する比率は20.0%から19.8%に減少しました。これは、売上高が8.2%増加しましたが、固定費の管理を徹底したことによるものです。当年度の研究開発費の売上高に対する比率は、前年度と同率の5.2%となりました。

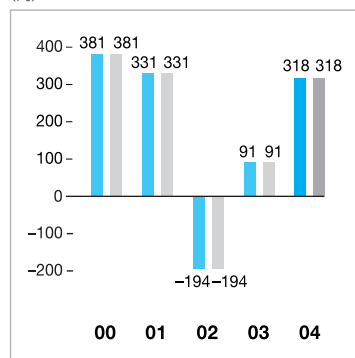
営業外損益は前年度より53億円の改善となりました。これは、為替差損の増加16億円があったものの、有価証券関連損失(純額)の減少22億円、受取特許補償額19億円、関係会社利益持分の増加13億円等があったためです。

税引前当期純利益(損失)に対する法人税等の比率(実効税率)は、前年度の29.3%から23.6%へ減少しました。この減少は、当年度において、評価性引当金の追加計上額が減少したことと日本よりも税率の低い中国等で高い収益を計上したことにより起因しております。

当期純利益は421億円となり、その結果希薄化後一株当たり当期純利益は前年度90.56円から317.69円となりました。ROEは2.1%から7.5%に好転しました。当年度中に支払われた配当金は50円となりました。この配当金は、2003年6月に支払われた期末配当金25円と2003年12月に支払われた中間配当金25円の合計です。2004年3月末時点で株主名簿に登録されている株主は、2004年6月末に一株当たり配当金30円を受けております。

一株当たり当期純利益

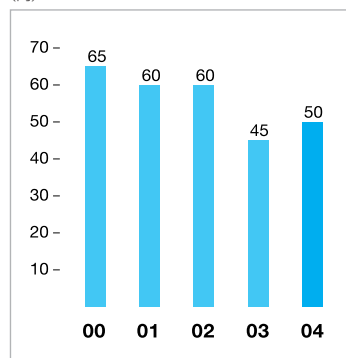
(円)



■ 基本
■ 希薄化後

一株当たり配当金

(円)



2003年3月期と2002年3月期との比較

事業区分別売上高

当2003年3月期の連結売上高は、前2002年3月期5,705億円より6.7%増加して6,089億円となりました。当2003年3月期の経済環境は、前2002年3月期と同様に変化激しい環境が続きました。世界経済を牽引してきました米国経済は、2002年初頭に景気後退から順調に回復するかに見えたものの、同年秋以降には、需要停滞や株価低迷等、消費者・企業のマインドは大きく悪化し、日本ならびに欧州も外需に依存する部分が多かったため、米国経済の影響を受け低迷しました。中国を含むアジア経済は比較的堅調でしたが、経済の底が浅く、未だ世界経済の主役になるまでには至っておりません。

このような厳しい経営環境ではありましたが、HDD用ヘッドのシェア回復、AV製品のデジタル化や自動車の電装化進展による電子部品の需要増などにより売上高は増加しました。

電子素材部品部門の売上高は、前2002年3月期4,329億円より9.2%増加の4,725億円となりました。電子材料製品は、前2002年3月期1,618億円より4.4%増加の1,689億円となりました。コンデンサが主要製品の積層セラミックチップコンデンサが、AV製品のデジタル化や自動車の電装化の進展で増加しました。フェライトコア及びマグネットは、自動車用及び部品分野のマグネットの増加等あったものの、情報通信用フェライトコアの減少等で微減となっています。電子デバイス製品は、前2002年3月期1,059億円より6.4%増加の1,127億円となりました。インダクティブ・デバイスがデジタルAV製品の市場拡大や自動車の電装化の進展に合わせ増加しましたが、携帯電話を中心とした通信分野向け比率が高い高周波部品は供給過剰の状況下、売値値引が厳しく減少となっています。記録デバイス製品は、前2002年3月期1,470億円より19.7%増加の1,760億円となりました。HDD用ヘッドの総需要が堅調に推移する中、40ギガバイト／ディスクの製品を中心にマーケットシェアが回復したことにより大きく増加となりました。IC関連その他製品は、前2002年3月期181億円より17.9%減少の149億円となりました。通信インフラ関連への設備投資が依然として低迷していることから通信用ICが大きく減少しました。

記録メディア・システムズ製品部門の売上高は、前2002年3月期1,376億円より0.9%減少の1,364億円となりました。オーディオテープは、光メディアへの移行により長期的に需要が減退し続けており、売上高が前期に引き続き減少しました。ビデオテープは、光メディアへの移行や録画済DVDソフトの普及により長期的に需要が減退し続けておりますが、当期はサッカーのワールドカップの効果があり、売上高は微増となりました。光メディアにつきましては、CD-RとDVDの需要増加

があったものの、MDの需要減少ならびにCD-Rの売価下落で、売上高は横ばいに留まりました。

また、前年度にLTO(Linear Tape-Open)という新しい規格の承認を取得したコンピュータ用データストレージテープやソフト関係の売上高は増加しております。

日本における売上高は前2002年3月期1,648億円より0.4%増加の1,655億円となり、海外売上高は前2002年3月期4,057億円より9.3%増加の4,434億円となりました。この結果、海外売上高の連結売上高に占める割合は72.8%となりました。

国内においては、アミューズメント向けDC-DCコンバータやコンデンサは好調であったものの、オーディオテープの需要減などで記録メディア・システムズ製品部門の売上高減少があり、当地域の売上高はほぼ横ばいとなりました。

日本を除くアジア・オセアニア地域においては、記録デバイス製品のマーケットシェア回復による売上高増加に加え、電子材料製品ならびに電子デバイス製品も好調で、当地域の売上高は増加しました。

米州地域においては、記録メディア・システムズ製品部門の売上高はコンピュータ用データストレージテープを中心に増加したものの、電子素材部品部門の売上高が減少したことにより、当地域の売上高は減少しました。

欧州地域においては、電子素材部品部門の自動車分野向けは好調でしたが、GSMシステムを中心とした携帯電話向け高周波部品の低調に加え、記録メディア・システムズ製品部門もオーディオテープやMDの需要減少の影響を受けたことにより、当地域の売上高は減少しました。

為替変動の影響

当2003年3月期の海外売上高は、1.7ポイント増加し連結売上高の72.8%に達しており、為替の変動は連結売上高及び利益に大きな影響を与える要因となっております。当2003年3月期の決算で使用した平均為替レートは、前2002年3月期に比べ対米ドルが2.4%円高、対ユーロが9.5%円安になりました。それらの結果から、当2003年3月期の為替レートの変動による影響は、売上高で約28億円の減少と試算しております。当社は為替の変動から受ける影響を軽減するための手段のひとつとして、海外における事業活動の比重を高めております。これらの活動には、製造・販売のほか、研究開発、設計、調達等が含まれております。地域別の売上高に対する生産高の比率は、日本を除いたアジア及びオセアニアが111.3%、米州が28.6%、欧州が33.0%となりました。当2003年3月期の売上高に対する海外生産高の比率は、前2002年3月期の53.8%から56.0%となり、また、当2003年3月期の海外売上高に占め

る海外生産高比率は、前2002年3月期の75.7%から76.9%となりました。当2003年3月期の海外生産高比率の増加は、主にアジア地域での電子素材部品部門の生産の増加によりますが、記録デバイス製品のマーケットシェア回復による売上高増加に伴い、操業度が向上したことによります。

当社と一部の海外子会社は、為替変動リスクを回避するため、先物為替予約及び通貨スワップの契約をしております。営業活動により生じる為替リスクについては、先物為替予約によりヘッジしており、原則として、向う6ヶ月の範囲で毎月発生すると見込まれる外貨建て売上債権の50%までをヘッジする方針としております。なお、事業のグローバル化により、為替の変動が連結業績に重大な影響を及ぼす可能性を含んでいると経営者は認識しております。

費用及び当期純利益(損失)

当2003年3月期の売上原価は売上高増加にもかかわらず、前2002年3月期の4,646億円より1.1%減少し4,596億円となり、売上原価率も前2002年3月期の81.4%から75.5%に減少しました。これは売上高の増加に伴い、操業度が好転したこと、及び事業構造改革の効果による経費削減や種々のコスト改善が進んだことによるものです。売上総利益では、強い売値値引圧力や為替変動の悪化要因をカバーすることができ、前2002年3月期比で41.0%の増加となりました。

当2003年3月期の販売費及び一般管理費は前2002年3月期1,237億円より19億円減少し1,218億円となり売上高に対する比率も21.7%から20.0%に減少しました。これは、売上高が6.7%増加したのに対し徹底した経費の見直しを行い、発生を1.5%圧縮したことによるものです。当2003年3月期の研究開発費の売上高に対する比率は、前2002年3月期の6.8%から5.2%となりました。また、事業の構造改革に伴うリストラクチュアリング費用53億円が発生しましたが、前2002年3月期259億円からは大きく減少しております。

営業外損益は、損失が前2002年3月期より40億円の増加となりました。これは、有価証券関連損失(純額)31億円の増加、為替差損21億円の増加、関係会社利益持分13億円の増加によります。

税引前当期純利益(損失)に対する法人税等の比率(実効税率)は、前2002年3月期の38.9%から当2003年3月期29.3%へ減少しました。この減少は、当2003年3月期において、当社が活動している他の地域よりも低い税率の中国において、高い収益を計上したことによります。当社の法定税率41%と実効税率の差異は、主に海外子会社の税率差、当2003年3月期に発生した繰越欠損金に評価性引当額を計上したことによります。

当期純利益は120億円となり、その結果希薄化後一株当たり当期純利益は前2002年3月期193.91円の損失から90.56円の利益となりました。ROEは-4.2%から2.1%に好転しました。当2003年3月期中に支払われた配当金は45円となりました。この配当金は、2002年6月に支払われた期末配当金20円と2002年11月に支払われた中間配当金25円の合計です。2003年3月末時点で株主名簿に登録されている株主は、2003年6月末に一株当たり配当金25円を受けております。

流動性及び資金の源泉

運転資金需要

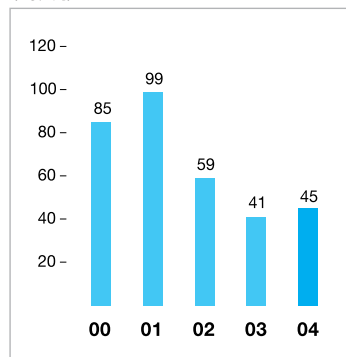
当社の運転資金は、主に製品製造に供される原材料や部材の調達に費やされ、製造費用や一般管理費用も同様に支出されております。賃金支払や営業活動に伴う広告宣伝費も、運転資金の重要な支出と考えております。研究開発費に占める賃金及び人件費は、重要な割合を占めております。これらの必要資金は、当期純利益や減価償却費の計上、売上債権やたな卸資産の圧縮等により生み出した内部資金により賄っております。

設備投資

当年度の支払ベースにおける設備投資額は、前年度の415億円から449億円となりました。景気は回復途上にあるものの持続性に疑問も残る中、設備投資にあたっては、キャッシュ・フローを重視し、慎重かつ最重点事業分野に絞り込んで実施しました。海外における主な内容は、中国におけるハードディスクドライブ用ヘッドの生産設備や電子素材部品の生産設備の増強であり、国内においては、積層セラミックチップコンデンサ及びその他電子素材部品の生産・開発設備、ハードディスクドライブ用ヘッドの生産・開発設備が主な内容であります。これら設備投資の資金については、減価償却費及び当期純利益の計上から生み出した内部資金の一部より充当することによります。

設備投資

(10億円)



オフバランスシート取引

事業を継続していく中で、当社は、オフバランス取引や限られた分野での契約を主眼として設立された仕組金融や特別目的会社と呼ばれる非連結の事業体や金融パートナーシップと共同で事業活動を行うことはありません。

2004年3月31日現在の有形固定資産の購入に関する契約債務残高は、88億円であります。当社は、一部の供給業者といくつかの購入契約を締結しており、当社は製品の製造に使用する原材料の最低購入の義務を負っております。2004年3月31日現在、これらの契約に基づく将来の最低購入義務額は約14億円あります。従業員等の借入金に対する保証債務は、66億円あります。当社は、2005年3月31日に終了する会計年度の設備投資額を550億円と計画しており、主に生産設備、合理化に振り向ける予定であります。実際の設備投資額は、技術、需要、価格、競争状況、各地域の経済環境の変化、為替レートの変動により、上記見込と異なる可能性があります。

配当については、長期的な安定配当を基本の考えとし、資金の手当については内部資金で賄う予定にしております。

当社は、従業員に対する複数の退職金制度を有しております。2004年3月31日現在の未積立債務は901億円あります。未積立債務は、年金資産の実際収益の増加により、前年度に比べ140億円減少しました。しかしながら、2004年3月31日現在の貸借対照表上、この金額のうち735億円が未払退職年金費用として計上されております。当社は、法令に従い厚生年金基金に

拠出を行っておりますが、それによると、雇用者が費用配分方式に従い規則的に拠出すること、また未積立債務が法令に記載された一定の水準を超えた場合、その未積立債務相当額を最大20年に亘り特別掛金として資金拠出することになっております。従いまして、短期的には未積立状況解消のための資金拠出要請はありませんが、長期の利子率、運用収益および法制の変更により、将来の資金拠出に影響を受けることになります。

当社は、2003年9月25日に厚生年金基金の代行部分に係る従業員の将来勤務期間に関する給付の支払義務の免除申請について政府の認可を受けました。当社は、最低責任準備金の政府への返還は2005年2月までの完了を見込んでおります。この代行部分の返上による当社の連結財務諸表に与える影響は重要ではないと見込んでおりますが、返上される退職給付債務あるいは年金資産額の変動により、最終的な影響額が大きく異なることはあり得ます。

借入金については、原則として、グループファイナンスすることを方針としており、一部の海外子会社において与信枠(コミットメントライン)を設定し、借入をする際の備えとしております。

将来の設備投資計画については、重点分野(情報家電・高速大容量ネットワーク・カーエレクトロニクス)への投資に厳選していく方針であり、その資金については内部資金を充当する予定です。

2004年3月31日現在の契約債務残高は、次のとおりであります。

	契約期間別支払金額(単位:百万円)			
	合計	1年以内	1年超5年以内	5年超
契約債務:				
長期借入金	128	101	27	—
オペレーティング・リース	10,909	3,347	6,333	1,229
原材料発注残高	1,411	536	666	209
固定資産発注残高	8,846	8,846	—	—

資金管理

運転資金や設備投資資金は、原則として、日常のオペレーションによって生み出される資金で賄っております。資金効率向上のため、CMS(キャッシュマネジメントシステム)の導入により、資金はできる限り本社機能で集中管理としており、

運転資金や設備投資資金を自己資金だけでは賄えない子会社については、できる限りグループ内にある資金を活用することにしております。また、余剰資金については安全性を重視した運用をしております。

キャッシュ・フロー

単位:百万円

3月31日に終了した1年間	2004	2003	2002
当期純利益(損失)	¥ 42,101	12,019	(25,771)
営業活動による純現金収入との調整	72,603	92,339	67,275
営業活動による純現金収入	114,704	104,358	41,504
投資活動による純現金支出	(37,770)	(46,645)	(57,903)
財務活動による純現金支出	(9,661)	(7,925)	(13,202)
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	(10,669)	(4,998)	4,445
現金及び現金同等物の増加(減少)	¥ 56,604	44,790	(25,156)

現金及び現金同等物は566億円増加し、1,706億円から2,272億円となりました。営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年度比103億円増加の1,147億円となりました。当期純利益は301億円増の421億円でしたが、減価償却費は66億円減の512億円となり、売上債権が前年比76億円増加、たな卸資産は78億円増加したこと等により、前年度比増加となりました。年金資産の積立不足については、現在、厚生年金基金の代行部分返上を含めた年金制度改革のなかで検討をしております。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは前年度比88億円減少し、466億円から378億円となりました。その他の投資の取得が、前年度比62億円減の4億円となったことが主因であります。研究開発投資については、今後の重点分野としている情報家電、高速大容量ネットワーク、カーエレクトロニクスへの投資に厳選していく方針であり、その資金については内部資金を充当していく予定です。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは前年度比18億円増加し、79億円から97億円となりました。短期借入金の返済が前年度比8億円増加し、配当金支払も前年度比7億円増加しております。

資金調達コストについては、長期格付けにおいて、当社はスタンダードアンドプアーズ社とムーディーズ社からそれぞれAA-、A1のランクを取得しており、短期格付けにおいては、当社はスタンダードアンドプアーズ社より最上のA-1+、米国の統括子会社がムーディーズ社から最上のP-1のランクを取得しているため、もし資金を調達する場合は低利率での調達が可能と考えております。

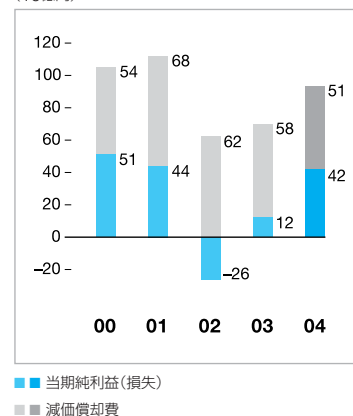
配当については、長期的な安定配当を基本の考えとし、資金の手当については内部資金で賄う予定にしております。

金融環境の不安定な状況が今後も続くと思っており、手元流動性を高くしておくことが得策と考え、自己株式の消却は当面実施しない予定です。

当社は、2005年3月期におきましても営業活動によって得られるキャッシュ・フローと内部留保により、必要資金は十分に賄えると思っております。また、2005年3月期以降のキャッシュ・フローについても、収益性を高め資産効率を上げることで生み出していく営業キャッシュ・フローによって必要資金を賄えると思っております。

キャッシュ・フロー

(10億円)



■ 当期純利益(損失)

■ 減価償却費

財政状態

	2004		2003		2002	
3月31日に終了した1年間						
短期借入金	¥	315 (0.1)	1,431 (0.3)	1,655 (0.3)		
一年以内返済予定の長期債務		101 (0.0)	488 (0.1)	657 (0.1)		
支払手形		635 (0.1)	824 (0.1)	849 (0.1)		
長期債務(一年以内返済分を除く)		27 (0.0)	94 (0.0)	459 (0.1)		
資本合計		576,219 (99.8)	553,885 (99.5)	583,927 (99.4)		
合計		¥577,297 (100.0)	556,722 (100.0)	587,547 (100.0)		

当年度末の資産合計は、前年度末比230億円増加し7,473億円から7,703億円となりました。現金及び現金同等物が1,706億円から2,272億円へ566億円増加しましたが、有形固定資産が2,259億円から2,089億円へ170億円、繰延税金資産(固定資産)が439億円から341億円へ98億円それぞれ減少しました。

負債合計は、前年度末比7億円増加し1,901億円から1,908億円となりました。買入債務が570億円から599億円へ29億円、未払費用等が281億円から334億円へ53億円、及び未払税金が11億円から47億円へ36億円それぞれ増加しましたが、未払退職年金費用が850億円から735億円へ115億円減少しました。

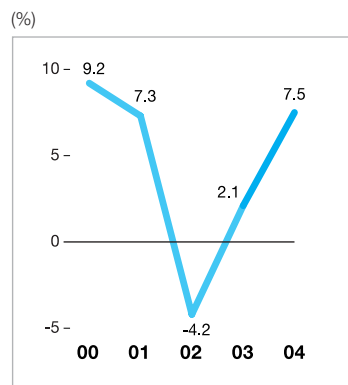
資本合計は、前年度末比223億円増加し5,539億円から5,762億円となりました。その他の剰余金が5,259億円から5,608億円へ349億円増加したのに対し、その他の包括利益(△損失)累計額が△788億円から△904億円へ116億円減少しました。

当社は、現在、債券市場において資金調達を行っておりませんが、長期格付けにおいて、スタンダードアンドプアーズ社とムーディーズ社からそれぞれAA-、A1のランクを取得しており、短期格付けにおいては、スタンダードアンドプアーズ社より最上のA-1+、また、米国統括子会社がムーディーズ社から最上のP-1のランクを取得しております。

リストラクチャリング費用

2003年度において、当社はリストラクチャリング費用53億円を計上しました。当改革の実施により、2003年度においては1,302人の正社員が離職しました。その内訳は、当社及び国内子会社が237人、米州及び欧州を主とした海外子会社が1,065人となります。当社はこの人員削減に伴い、主として退職給付及び付加給付分23億円を計上しました。設備除却に係るリストラクチャリング費用30億円は、主に日本国内、米州及び欧州在の工場設備等を除却した際の損失であります。

株主資本利益率



2001年度第4四半期から顕在化した米国経済の減速、及びIT投資の全世界的な停滞が当社の経営環境にも深刻な影響をもたらしました。また、近年電子部品業界においては価格競争戦略が重要になっており、その実効手段として当社の得意先の多くが中国を主としたアジア地域への生産シフトを積極的に進めたため、日本国内及び米国における生産拠点を維持していくことが難しくなり、経営環境悪化に拍車を掛けることになりました。当社は、これら難局を打開し、各生産拠点において均質な収益体制を実現するための構造改革に着手しました。このような背景により2002年度より2期に亘って計画・実施してきました、拠点の集約・統合あるいは閉鎖、また、それらに絡む人員削減や種々の合理化については、2003年度末までにほぼ計画通り終了しました。

2003年度において、当社はリストラクチャリング費用53億円の内51億円を支払い、残る金額についても、2004年度第1四半期にすべての支払を完了しております。

研究開発及び特許権

2004、2003及び2002年度における研究開発費は、それぞれ345億円、319億円及び386億円で、連結売上高に占める比率はそれぞれ5.2%、5.2%及び6.8%であります。

当社の研究開発活動は、多様化するエレクトロニクス分野へ対応すべく新製品開発の強化拡大に引き続き努め、特に、次世代記録関連製品、移動体通信関連のマイクロエレクトロニクスモジュールや、素材技術と設計技術を基盤とし省エネルギーと環境に配慮したデバイスの研究開発に注力してきました。また、技術資源を情報家電、高速大容量ネットワーク、カーエレクトロニクスの3分野へ集中し、効率的な研究開発に取り組んでおります。

記録メディア・システムズ分野ではブルーレイディスクを初めとする次世代DVD関連製品、電子部品分野ではトンネリングMRヘッドの開発、次世代磁気記録技術の研究、移動体通信高周波関連部品、無線LAN関連製品の強化を進めました。また、当社の材料技術を活かしたノイズ対策(EMC)関連では電子機器の高周波化対策部品も開発、製品化しております。

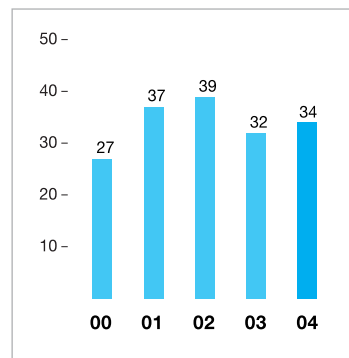
当社の開発体制は基礎材料開発センター、プロセス技術開発センター、デバイス開発センター、HMS(Hybrid Material Solutions)開発センター、生産技術開発センター、素材解析センター、アプリケーションセンター、シリコンシステム開発部、新事業開発部、及び各事業部門の技術開発機能からなり、それぞれの担当領域の新製品、新技術開発を推進しております。アプリケーションセンターは、市場動向、顧客ニーズへの感度を高めるべく、応用技術への対応を目指しております。基礎材料開発センターは主として粉体材料技術を用いた磁性・誘電性材料を、プロセス技術開発センターは先端プロセス技術への対応を、デバイス開発センターは次世代記録、通信技術、新規デバイス開発を、HMS開発センターはハイブリッド積層関連技術を担当しております。

海外研究開発活動としては、米国、英国の有力大学との研究開発プロジェクトの推進、海外研究開発子会社による現地技術資源の活用強化等があげられます。今後の事業基盤の確立と展開を目指す中国においても、電子部品材料関連の研究開発活動を行っております。その他連結子会社の研究開発活動としては、TDK Semiconductor CorporationにおけるLAN/WAN関連IC類の開発、Headway Technologies, Inc.における次世代HDD用ヘッドの開発を引き続き推進しております。

当社は多種多様な特許を日本および諸外国に有し、また他社とのライセンス契約も有しておりますが、個々の特許、ライセンス契約の満期が、事業活動に必ずしも影響を及ぼすことはないと考えております。特許・ライセンス収入は、2004年度1億円、2003年度2億円及び2002年度3億円であり、特

研究開発費

(10億円)



許・ライセンス支出は、2004年度124億円、2003年度102億円及び2002年度61億円であり、そのほとんどが光ディスクに関するライセンスへのロイヤリティとなっております。

新たな自社の特許の取得あるいは他社の特許の取得において、今後の業績に重要な影響を与えないと考えております。

マーケットリスクの管理

マーケットリスク

当社は、株価、金利、為替レートの変動に係わるマーケットリスクにさらされており、その中で特に為替レートの変動によるリスクを主たるマーケットリスクととらえております。当社は、マーケットリスクに敏感な金融商品の管理についての方針を設けております。金利及び為替リスクを回避する目的で、当社は、デリバティブ商品を利用しております。当社は、トレーディング目的のデリバティブ商品を保有、発行しておりません。

外国為替リスク

当社は、海外の事業、外貨建取引及び連結会社間貸付において、為替レートの変動に係わるリスクにさらされております。これらのリスクを軽減するために、当社は通貨スワップ、先物為替予約及び通貨オプションの契約を締結しております。デリバティブ商品の利益及び損失は、当社の業績に重要な影響を及ぼさないと考えております。

株価リスク

株価に係わる当社のマーケットリスクは、売却可能有価証券として区分された株式の株価変動リスクのみです。当社は、余剰資金の運用として株式の取得は行わず、技術情報等の入手のために株式を取得しております。売却可能有価証券の取得原価と公正価値の総額は、2004年3月31日現在で、それぞれ28億円、38億円、また、2003年3月31日現在で、それぞれ16億円、17億円でした。2004年3月31日現在、主な株式発行企業

は通信機器及び電子機器分野で、取得原価と公正価値は、それぞれ24億円と33億円、また、2003年3月31日現在、主な株式発行企業は通信機器及び電子機器分野で、取得原価と公正価値はともに13億円でした。

金利変動のリスク

当社の金利変動に係わるマーケットリスクとして、主に負債証券が関連しており、固定金利の負債証券を有しております。当社は、負債証券については、当面出来る限り短期の負債証券に限定する方針としております。当社は、2004年3月31日及び2003年3月31日現在における、金利の影響を受ける金融商品の公正価値と、通常の予測し得る範囲内で発生する可能性のある損失は、将来の利益、公正価値、キャッシュ・フローに重要な影響を与えないと考えております。

重要な会計方針

重要な会計方針とは、その適用にあたり不確実な事象について見積もりを要し、経営者の主体的、複雑かつ高度な判断が要求される会計方針であります。以下は、会計方針を網羅的に記載したものではありません。主要な会計方針については、連結財務諸表の注記(注1)に詳しく開示しております。多くの場合、会計処理方法は米国において一般に認められた会計原則で規定され、経営者の判断は必要とされません。また、経営者の判断の余地があっても、その選択の結果に大きな違いは生じません。当社は、重要な会計方針として長期性資産の減損、たな卸資産の評価、営業権及びその他の無形資産、年金費用、並びに繰延税金資産の評価を認識しております。

長期性資産の減損

当社は、長期性資産及び特定の認識可能な無形資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が生じた場合に減損の有無を検討しております。この検討は見積もり将来キャッシュ・フローを使用して行われます。資産が減損したと認められた場合、当該資産の簿価が公正価値を上回る金額が減損額として認識されます。経営者は、キャッシュ・フロー及び公正価値は合理的に見積もられていると信じておりますが、事業遂行上予測不能の変化に起因して将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積もりを下回った場合、長期性資産の評価に不利な影響が、また、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。当社は、製品の将来の収益性や回収可能性を十分考慮した上で投資を行っております。

たな卸資産の評価

たな卸資産は、原価もしくは正味実現可能価格のいずれか低いもので評価され、正味実現可能価格は、見積もり売却価格から見積もり完成コスト及び見積もり売却費用を控除して算定されております。当社は、資産の正味実現可能価格まで評価減すべきか、それらの売却可能性や劣化度合いを定期的に見直しております。たな卸資産の正味実現可能価格を見積もるに当たり、当社はその保有日数、市場における需要動向を考慮しております。経営者は、その判断と見積もりは合理的であると信じておりますが、将来における実際の需要や市場の状況によっては、追加の評価減が必要になる可能性もあります。当社は、生産リードタイムの短縮によるたな卸資産の削減によって、評価減の発生を可能な限り回避していく方針をとっております。

営業権及びその他の無形資産

営業権及び明確な償却年数を有しないその他の無形資産は、年に一度、もしくは公正価値が簿価を下回る兆候が現れたり、状況の変化が生じた都度減損テストされます。これら資産の公正価値は、承認された事業計画に基づく割引キャッシュ・フローを用いて決定されます。経営者は、将来キャッシュ・フロー及び公正価値の見積もりは合理的であると信じておりますが、事業遂行上予測不能の変化に起因して将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積もりを下回った場合、当該資産の評価にマイナス影響が生じる可能性があります。

年金費用

従業員の年金費用及び給付債務は、保険数理人がそれらの数値を計算する際に使用する基礎率に基づいております。基礎率には、昇給率、長期期待収益率や最新の統計データに基づく割引率、退職率、死亡率が含まれます。基礎率の変更は、当社の財政状態及び経営成績に影響を与えます。割引率の減少は、年金給付債務を増加させ、数理計算上の差異の償却により年金費用の増加をもたらす可能性があります。期待収益率の増加は、期待運用収益の増加により当期の年金費用を減少させる一方、期待運用収益と実際運用収益に差異が発生した場合は、次年度以降の利益を減少させる可能性があります。

繰延税金資産の評価

当社は、実現可能性評価に基づく多額の繰延税金資産を有しております。繰延税金資産の実現可能性を評価するに当たって、経営者は、繰延税金資産の一部、あるいはすべてが実現しない見込が、実現する見込より大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現は、一時差異が減算できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。経営者は、実現可能性の評価に当たって繰延税金負債の解消の予定、将来の課税所得の見通

し及び税計画戦略を考慮しております。過去の課税所得の水準及び繰延税金資産が減算できる期間における将来の課税所得の見通しを考えると、経営者は、評価性引当金控除後の繰延税金資産は、実現する見込が実現しない見込より大きいと考えております。しかしながら、将来の利益計画が実現できないもしくは達成できない場合、または経営者がその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性評価を変更した場合、繰延税金資産が実現しないと判断され、追加の税金費用が発生し純利益を減少させる可能性があります。

見通しに関する留意事項

当報告書に記載されている、当社または当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、当報告書の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。すなわち、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、加えて当社グループは国内のみならず海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、各地の経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が、業績に影響を与えることがあります(なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません)。

セグメント情報

以下の事業の種類別、所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであり、米国基準として監査対象ではありません。

事業の種類別のセグメント情報

3月31日に終了した1年間	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)		増減率(%)
	2004	2003	2004		
電子素材部品部門					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥522,862	472,529	\$4,932,660		10.7
セグメント間の内部売上高					
または振替高	—	—	—		
計	522,862 (100.0%)	472,529 (100.0%)	4,932,660 (100.0%)		10.7
営業費用	466,335 (89.2%)	451,993 (95.7%)	4,399,387 (89.2%)		3.2
営業利益	¥ 56,527 (10.8%)	20,536 (4.3%)	\$ 533,273 (10.8%)		175.3
資産	505,178	495,144	4,765,830		
減価償却費	46,800	53,015	441,509		
資本的支出	40,479	38,882	381,877		
記録メディア・システムズ製品部門					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥136,000	136,351	\$1,283,019		-0.3
セグメント間の内部売上高					
または振替高	—	—	—		
計	136,000 (100.0%)	136,351 (100.0%)	1,283,019 (100.0%)		-0.3
営業費用	138,205 (101.6%)	134,807 (98.9%)	1,303,820 (101.6%)		2.5
営業利益(損失)	¥ (2,205) (-1.6%)	1,544 (1.1%)	\$ (20,801) (-1.6%)		—
資産	97,186	96,761	916,849		
減価償却費	4,433	4,774	41,821		
資本的支出	4,387	2,569	41,387		
消去または全社					
資産	¥167,955	155,432	\$1,584,481		
連結					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥658,862	608,880	\$6,215,679		8.2
セグメント間の内部売上高					
または振替高	—	—	—		
計	658,862 (100.0%)	608,880 (100.0%)	6,215,679 (100.0%)		8.2
営業費用	604,540 (91.8%)	586,800 (96.4%)	5,703,207 (91.8%)		3.0
営業利益	¥ 54,322 (8.2%)	22,080 (3.6%)	\$ 512,472 (8.2%)		146.0
資産	770,319	747,337	7,267,160		
減価償却費	51,233	57,789	483,330		
資本的支出	44,866	41,451	423,264		

所在地別セグメント情報

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)		
3月31日に終了した1年間	2004	2003	2004		増減率(%)
日本					
売上高	¥329,782	334,882	\$3,111,151		-1.5
営業利益	8,538	5,193	80,547		64.4
資産	316,695	326,128	2,987,689		-2.9
米州					
売上高	104,400	101,784	984,906		2.6
営業利益(損失)	2,797	(1,082)	26,387		-
資産	65,584	73,845	618,717		-11.2
欧州					
売上高	80,641	78,462	760,764		2.8
営業利益(損失)	(115)	(3,547)	(1,085)		96.8
資産	51,797	48,108	488,651		7.7
アジア他					
売上高	380,781	314,918	3,592,273		20.9
営業利益	42,912	20,640	404,830		107.9
資産	228,058	193,637	2,151,490		17.8
消去または全社					
売上高	236,742	221,166	2,233,415		
営業利益(損失)	(190)	(876)	(1,793)		
資産	108,185	105,619	1,020,613		
連結					
売上高	¥658,862	608,880	\$6,215,679		8.2
営業利益	54,322	22,080	512,472		146.0
資産	770,319	747,337	7,267,160		3.1
海外売上高					
米州	¥ 89,657 (13.6%)	106,060 (17.4%)	\$ 845,821 (13.6%)		-15.5
欧州	81,950 (12.4%)	78,740 (12.9%)	773,113 (12.4%)		4.1
アジア他	318,599 (48.4%)	258,577 (42.5%)	3,005,651 (48.4%)		23.2
海外売上高合計	¥490,206 (74.4%)	443,377 (72.8%)	\$4,624,585 (74.4%)		10.6

過去10事業年度における主要な財務数値及び指標

3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)				
	2004	2003	2002	2001	2000
売上高	¥658,862	608,880	570,511	679,086	664,713
電子素材部品部門	522,862	472,529	432,886	552,072	525,696
記録メディア・システムズ製品部門	136,000	136,351	137,625	127,014	139,017
(海外売上高)	490,206	443,377	405,707	457,807	433,667
売上原価	474,106	459,616	464,620	496,083	475,340
販売費及び一般管理費	130,434	121,839	123,741	131,074	114,766
リストラクチャリング費用	—	5,345	25,872	—	—
税引前当期純利益(損失)	55,603	18,081	(43,697)	64,516	73,414
法人税等	13,143	5,296	(16,994)	19,792	22,245
当期純利益(損失)	42,101	12,019	(25,771)	43,983	50,730
一株当たり指標(円):					
一株当たり当期純利益(損失)－基本－	317.80	90.56	(193.91)	330.54	380.89
一株当たり当期純利益(損失)－希薄化後－	317.69	90.56	(193.91)	330.54	380.89
配当金	50.00	45.00	60.00	60.00	65.00
運転資本	360,555	315,948	288,865	306,771	310,842
資本合計	576,219	553,885	583,927	637,749	571,013
資産合計	770,319	747,337	749,910	820,177	775,992
有形固定資産の取得	44,866	41,451	58,777	99,452	84,780
減価償却費	51,233	57,789	61,920	67,973	53,846
研究開発費	34,495	31,862	38,630	36,970	26,948
従業員数	36,804	31,705	32,249	37,251	34,321

	(単位:百万円)				
	1999	1998	1997	1996	1995
売上高	676,250	696,677	620,695	541,416	485,121
電子素材部品部門	505,187	532,543	469,559	409,614	352,388
記録メディア・システムズ製品部門	171,063	164,134	151,136	131,802	132,733
(海外売上高)	442,908	432,362	374,076	315,934	275,520
売上原価	473,760	469,872	426,341	377,369	342,133
販売費及び一般管理費	126,174	128,501	117,106	109,989	104,668
リストラクチャリング費用	—	—	—	—	—
税引前当期純利益(損失)	75,425	99,620	103,304	51,933	30,767
法人税等	28,745	40,205	42,553	24,018	17,634
当期純利益(損失)	46,345	59,053	60,299	27,693	13,017
一株当たり指標(円):					
一株当たり当期純利益(損失)－基本－	347.96	443.38	454.51	210.59	98.99
一株当たり当期純利益(損失)－希薄化後－	347.96	443.38	452.99	208.64	98.46
配当金	60.00	60.00	55.00	50.00	50.00
運転資本	331,750	315,858	278,637	210,337	200,801
資本合計	535,398	530,791	484,994	415,984	381,093
資産合計	743,512	733,104	667,227	644,854	583,466
有形固定資産の取得	54,330	61,768	49,948	46,150	37,457
減価償却費	50,960	45,663	42,362	42,558	41,696
研究開発費	26,333	25,547	23,305	27,147	25,353
従業員数	31,305	29,747	28,055	29,070	27,276

連結損益計算書

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル) (注2)
	2004	2003	2002	2004
売上高(注19)	¥658,862	608,880	570,511	\$6,215,679
売上原価	474,106	459,616	464,620	4,472,698
売上総利益	184,756	149,264	105,891	1,742,981
販売費及び一般管理費	130,434	121,839	123,741	1,230,509
リストラクチャリング費用(注16)	-	5,345	25,872	-
営業利益(損失)	54,322	22,080	(43,722)	512,472
営業外損益:				
受取利息及び受取配当金	1,189	1,379	2,033	11,217
支払利息	(323)	(577)	(1,264)	(3,047)
受取特許補償額	1,933	-	-	18,236
関係会社利益(損失)持分	1,639	361	(957)	15,462
有価証券関連損失(純額)(注4)	(1,093)	(3,298)	(207)	(10,311)
為替差損益	(3,065)	(1,482)	618	(28,915)
その他	1,001	(382)	(198)	9,443
	1,281	(3,999)	25	12,085
税引前当期純利益(損失)	55,603	18,081	(43,697)	524,557
法人税等(注7)	13,143	5,296	(16,994)	123,991
少数株主損益前利益(損失)	42,460	12,785	(26,703)	400,566
少数株主損益	359	766	(932)	3,387
当期純利益(損失)	¥ 42,101	12,019	(25,771)	\$ 397,179
	(単位:円 普通株式数を除く)			(単位:米ドル)
一株当たり指標:				
基本一株当たり当期純利益(損失)(注18)	¥ 317.80	90.56	(193.91)	\$ 3.00
希薄化後一株当たり当期純利益(損失)(注18)	317.69	90.56	(193.91)	3.00
加重平均基本普通株式数(千株)(注18)	132,475	132,716	132,900	
加重平均希薄化後普通株式数(千株)(注18)	132,523	132,716	132,900	
現金配当金(注9)	¥ 50.00	45.00	60.00	\$ 0.47

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結貸借対照表

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日現在

資産	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2004	2003	2004
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥227,155	170,551	\$2,142,972
有価証券(注4)	402	—	3,792
売上債権(注19):			
受取手形	6,431	7,750	60,670
売掛金	133,900	135,123	1,263,208
貸倒引当金	(2,000)	(2,850)	(18,868)
差引計	138,331	140,023	1,305,010
たな卸資産(注5)	77,301	73,917	729,255
未収税金(注7)	763	2,765	7,198
前払費用及びその他の流動資産(注7)	31,821	33,706	300,198
流動資産合計	475,773	420,962	4,488,425
投資(注4)	18,381	18,722	173,406
有形固定資産:			
土地	20,464	21,284	193,057
建物	176,256	178,959	1,662,792
機械装置及び器具備品	471,247	489,131	4,445,726
建設仮勘定	10,312	9,362	97,283
	678,279	698,736	6,398,858
減価償却累計額	469,334	472,829	4,427,679
差引計	208,945	225,907	1,971,179
営業権(注17)	10,029	14,131	94,613
無形固定資産(注17)	15,027	16,418	141,764
繰延税金資産(注7)	34,140	43,948	322,075
その他の資産(注12)	8,024	7,249	75,698
	¥770,319	747,337	\$7,267,160

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

負債及び資本

流動負債:

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル) (注2)
	2004	2003	2004
短期借入金(注6)	¥ 315	1,431	\$ 2,972
一年以内返済予定の長期債務(注6)	101	488	953
買入債務:			
支払手形	635	824	5,990
買掛金	59,282	56,136	559,264
未払給与賃金	12,085	11,483	114,009
未払費用等(注16)	33,449	28,088	315,557
未払税金(注7)	4,689	1,057	44,236
その他の流動負債(注7)	4,662	5,507	43,981
流動負債合計	115,218	105,014	1,086,962

長期債務(一年以内返済予定分を除く)(注6) 27 94 255

未払退職年金費用(注8) 73,521 84,971 693,594

繰延税金負債(注7) 215 13 2,028

その他の固定負債 1,843 - 17,387

契約及び偶発債務(注13) - - -

負債合計 190,824 190,092 1,800,226

少数株主持分 3,276 3,360 30,906

資本:

資本金

普通株式

授權株式数:480,000,000株:

発行済株式総数:2004年度及び2003年度133,189,659株:

発行済株式数:2004年度132,409,452株、

2003年度132,625,184株 32,641 32,641 307,934

資本剰余金 63,051 63,051 594,821

利益準備金(注9) 16,497 15,953 155,632

その他の剰余金(注9) 560,756 525,919 5,290,151

その他の包括利益(損失)累計額(注7、8及び11) (90,387) (78,824) (852,708)

自己株式(2004年度780,207株、2003年度564,475株)(注10) (6,339) (4,855) (59,802)

資本合計 576,219 553,885 5,436,028

¥770,319 747,337 \$7,267,160

連結資本勘定計算書

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

(単位:千米ドル)
(注2)

	(単位:百万円)			
	2004	2003	2002	2004
資本金:				
期首残高	¥ 32,641	32,641	32,641	\$ 307,934
期末残高	32,641	32,641	32,641	307,934
資本剰余金:				
期首残高	63,051	63,051	63,051	594,821
期末残高	63,051	63,051	63,051	594,821
利益準備金(注9):				
期首残高	15,953	15,683	13,409	150,500
その他の剰余金よりの振替額	544	270	2,274	5,132
期末残高	16,497	15,953	15,683	155,632
その他の剰余金(注9):				
期首残高	525,919	520,143	556,165	4,961,500
当期純利益(損失)	42,101	12,019	(25,771)	397,179
現金配当金	(6,625)	(5,973)	(7,977)	(62,500)
自己株式売却損	(95)	—	—	(896)
利益準備金への振替額	(544)	(270)	(2,274)	(5,132)
期末残高	560,756	525,919	520,143	5,290,151
その他の包括利益(損失)累計額(注7、8及び11):				
期首残高	(78,824)	(43,999)	(24,851)	(743,623)
その他の包括利益(損失)－税効果調整後	(11,563)	(34,825)	(19,148)	(109,085)
期末残高	(90,387)	(78,824)	(43,999)	(852,708)
自己株式(注10):				
期首残高	(4,855)	(3,592)	(2,666)	(45,802)
自己株式の取得	(1,865)	(1,263)	(926)	(17,594)
ストックオプションの権利行使	381	—	—	3,594
期末残高	(6,339)	(4,855)	(3,592)	(59,802)
期末資本合計	¥576,219	553,885	583,927	\$5,436,028
包括利益(損失):				
当期純利益(損失)	¥ 42,101	12,019	(25,771)	\$ 397,179
その他の包括利益(損失)－税効果調整後(注11)	(11,563)	(34,825)	(19,148)	(109,085)
当期包括利益(損失)	¥ 30,538	(22,806)	(44,919)	\$ 288,094

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

(単位:千米ドル)
(注2)

(単位:百万円)

	2004	2003	2002	2004
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
当期純利益(損失)	¥ 42,101	12,019	(25,771)	\$ 397,179
営業活動による純現金収入との調整:				
減価償却費	51,233	57,789	61,920	483,330
固定資産処分損	1,789	4,845	6,436	16,877
繰延税金	2,868	4,301	(13,797)	27,057
有価証券関連損失(純額)	1,093	3,298	207	10,311
資産負債の増減:				
売上債権の減少(増加)	(7,582)	(2,256)	18,517	(71,528)
たな卸資産の減少(増加)	(7,824)	14,277	28,776	(73,811)
買入債務の増加(減少)	8,171	6,691	(14,806)	77,085
未払費用等の増加(減少)	8,660	(5,971)	(11,906)	81,698
未払税金の増減(純額)	5,877	2,265	(25,223)	55,443
未払退職年金費用の増加(減少)	9,285	7,639	(2,218)	87,594
その他	(967)	(539)	19,369	(9,122)
営業活動による純現金収入	114,704	104,358	41,504	1,082,113
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有形固定資産の取得	(44,866)	(41,451)	(58,777)	(423,264)
売却可能有価証券の売却及び償還	1,814	1,511	323	17,113
売却可能有価証券の取得	(1)	(700)	(399)	(9)
その他の投資の取得	(442)	(6,606)	(2,717)	(4,170)
有形固定資産の売却	4,571	4,590	3,967	43,123
少数株主持分の取得	(366)	(3,967)	(276)	(3,453)
子会社の売却	1,523	-	-	14,368
その他	(3)	(22)	(24)	(29)
投資活動による純現金支出	(37,770)	(46,645)	(57,903)	(356,321)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
長期債務による調達額	69	211	46	651
長期債務の返済額	(479)	(646)	(777)	(4,519)
短期借入金の増減(純額)	(1,047)	(254)	(3,568)	(9,877)
自己株式の売却及び取得(純額)	(1,579)	(1,263)	(926)	(14,896)
配当金支払	(6,625)	(5,973)	(7,977)	(62,500)
財務活動による純現金支出	(9,661)	(7,925)	(13,202)	(91,141)
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	(10,669)	(4,998)	4,445	(100,651)
現金及び現金同等物の増加(減少)	56,604	44,790	(25,156)	534,000
現金及び現金同等物の期首残高	170,551	125,761	150,917	1,608,972
現金及び現金同等物の期末残高	¥227,155	170,551	125,761	\$2,142,972

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

(注1) 事業及び主要な会計方針の概要**(1) 事業の内容**

当社は、フェライトを中心にインダクタ、セラミック、磁気ヘッド他の電子素材部品及び記録メディア・システムズ製品を世界各国で幅広く製造販売しております。

当社は、フェライトという素材を商業化する目的で1935年に東京に設立され、現在では幅広い製品群を製造販売しております。

当社の基本的な2つの事業区分は、電子素材部品と記録メディア・システムズ製品であり、2004年3月期の売上高における構成比はそれぞれ79%、21%であります。

この2つの事業区分の主要な製品は、次のとおりであります。

(イ) 電子素材部品部門

フェライトコア、セラミックコンデンサ、高周波部品、インダクタ、GMRヘッド、半導体

(ロ) 記録メディア・システムズ製品部門

オーディオテープ、ビデオテープ、CD-R、MD、DVD

当社は、電子素材部品については、国内及びアジア地域を中心に電気通信機器メーカー及び音響機器メーカーに販売しており、記録メディア・システムズ製品については、国内、ヨーロッパ及び北米地域を中心に販売代理店及び音響機器メーカーに販売しております。

(2) 財務諸表作成の基本方針

当社及び当社の国内子会社は国内の会計基準に則した会計帳簿を保持しており、また当社の海外子会社はそれらの会社が所在する各国の会計基準に則した会計帳簿を保持しております。連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則に基づいた財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを表すために、当社及び当社の連結子会社の会計帳簿に記帳されていないいくつかの修正を含んでおります。これらの修正は、主に新株引受権付債務の発行費用、未払退職年金費用、及び営業権を含む長期性資産の減損に関するものであります。

(3) 連結方針

連結財務諸表は、当社及び当社のすべての連結子会社の勘定を含んでおります。

すべての重要な親子会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

2003年12月に、米国財務会計基準審議会が解釈指針第46号(2003年12月改訂。以下、解釈指針第46号改という。)[「変動持分事業体の連結」]を公表しました。解釈指針第46号改は、2003年1月に公表された米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号[「変動持分事業体の連結」]を改訂したものです。解釈指針第46号改は、2003年2月1日以降に設立、または取得した変動持分事業体については即時に、それ以外の変動持分事業体については、2004年3月末までに適用されます。2003年2月1日以降、この基準を適用すべき新たに設立もしくは取得した変動持分事業体はありません。2003年1月31日以前に設立もしくは取得した変動持分事業体についてこの基準を適用したことによる、当社の連結財務諸表への重要な影響はありません。

20%以上50%以下の株式を所有し、当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

(4) 現金同等物

現金同等物には、期間3ヶ月以内の売戻し条件付有価証券が含まれております。

(5) 貸倒引当金

貸倒引当金は、当社の有する売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒れ実績に基づき計上しております。顧客の破産申請、経営成績及び財政状態の著しい悪化等、顧客の支払能力に疑義が生じた場合は、個別の債権に対して追加的な引当金が計上されます。顧客の状況が変化した場合、債権の回収可能性の見積もりは修正されます。

(6) 投資

当社は、特定の負債証券及び持分証券を、満期保有目的有価証券、トレーディング有価証券、売却可能有価証券の3つに分類しております。トレーディング有価証券は、短期保有、売却を前提に購入され、満期保有目的有価証券については、満期まで保有することが可能であり、その意志を有することを念頭に置いて購入されます。トレーディング有価証券、満期保有目的有価証券に分類されないすべての証券が、売却可能有価証券に分類されます。

トレーディング有価証券、売却可能有価証券は公正価値で計上され、満期保有目的有価証券は額面を超過し、またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価で計上されます。トレーディング有価証券の未実現利益及び損失は損益に含まれ、売却可能有価証券の税効果控除後の未実現利益及び損失は損益に含まれず、当該損益が実現するまでその他の包括利益(損失)累計額に含まれております。2004年3月31日及び2003年3月31日現在、当社は、トレーディング有価証券及び満期保有目的有価証券を保有しておりません。1年以内に償還または売却される予定の売却可能有価証券は、流動資産に分類されております。

売却可能有価証券の公正価値が取得原価を下回り、一時的でない下落と判断された場合、簿価は公正価値まで評価減されます。減損額は損益に含まれ、新たな簿価が設定されます。一時的ではない下落かどうかを判断するために、当社は、その発行者の財務及び経営状況、発行者が事業展開している業種の市況、公正価値下落の程度や期間、及びその他の関連要因を考慮して、減損の兆候がある売却可能有価証券の公正価値を定期的に見直しております。

時価のない有価証券は、公正価値が容易に算定できないため取得原価で計上されております。当社は、時価のない有価証券について、その発行者の財務及び経営状況、発行者が事業展開する業種の市況、見積もり公正価値下落の期間、及びその他の関連要因を考慮することにより、減損金額を定期的に評価しております。減損が一時的でないものと判断した場合、時価のない有価証券は損益を通してその減損後の公正価額まで評価減されます。

(7) たな卸資産

たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。

(8) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、また、その他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。なお、見積耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年から60年
機械装置及び器具備品	2年から22年

2001年6月に、米国財務会計基準審議会は基準書第143号「資産除却債務の会計」を公表しました。基準書第143号は、特定のリース債務を除き、取得、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除却に関連する法的債務について適用されます。基準書第143号は、そのような資産除却債務を負った期間に、公正価値の合理的な見積もりが可能であれば、公正価値でその債務を認識することを要求しております。関連する資産除却費用は長期性資産の帳簿価額の一部として資産化され、その後、資産の耐用年数の期間に亘り費用化されます。当社は、2003年4月1日をもって基準書第143号を適用しましたが、当基準書を適用したことによる当社の連結財務諸表への重要な影響はありません。

(9) 税金

所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。

この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定されます。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の期間損益として認識されることとなります。

(10) ストックオプション制度

2002年12月に、米国財務会計基準審議会は基準書第148号「株式に基づく報酬の会計処理-経過措置及び開示」を公表しました。基準書第148号は、基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂しております。基準書第148号は、株式に基づく従業員報酬について公正価値法への会計処理方法の自発的変更に関する経過措置の代替方法を規定しております。更に、基準書第148号は基準書第123号の開示要求を改訂し、株式に基づく報酬への影響に関する、より明瞭で頻繁な開示を要求しております。但し、基準書第123号は公正価値に基づいた関連報酬費用の認識と、従来からの米国会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計」適用に基づい

た本源的価値法の継続適用の選択を認めております。当社は意見書第25号の適用を選択しております。これにより、ストックオプション制度に係る関連報酬費用は、ストックオプション付与日における普通株式の市場価額が行使価額を超える場合のみ認識されます。2004年3月期、2003年3月期、及び2002年3月期においてストックオプション制度に係る関連報酬費用を認識しておりません。当社は、2003年3月期において基準書第148号の適用を要求されておりました。基準書第148号の適用による、2004年3月期及び2003年3月期における当社の連結上の財政状態、並びに経営成績への影響は重要ではありません。付与され、未確定のすべての権利に公正価値に基づく会計処理を適用し、それぞれの権利を権利確定までの期間において均等に費用処理した場合、2004年3月期、2003年3月期、及び2002年3月期における当期純利益(損失)、並びに一株当たり当期純利益(損失)金額への影響額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2004	2003	2002	2004
報告当期純利益(損失)	¥42,101	12,019	(25,771)	\$397,179
公正価値法による報酬費用－税効果考慮後	(330)	(241)	(280)	(3,113)
想定当期純利益(損失)	41,771	11,778	(26,051)	394,066

	(単位:円)			(単位:米ドル)
基本一株当たり当期純利益(損失):				
報告数値	¥317.80	90.56	(193.91)	\$3.00
想定数値	315.31	88.74	(196.02)	2.97
希薄化後一株当たり当期純利益(損失):				
報告数値	¥317.69	90.56	(193.91)	\$3.00
想定数値	315.20	88.74	(196.02)	2.97

(11) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用化しております。

(12) 外貨換算

外貨表示の財務諸表は、米国財務会計基準審議会基準書第52号「外貨の換算」に基づき換算されております。この基準によると、海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより、損益項目は期中平均レートにより換算されます。海外子会社の財務諸表の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書から除外され、その他の包括利益(損失)として計上されます。その他の外貨建取引から生じる為替差損益は、連結損益計算書の営業外損益の為替差損益に含まれます。

(13) 見積もりの使用

当社は、米国において一般に認められた会計原則に基づく連結財務諸表を作成するために、種々の見積もりと仮定を用いております。それらの見積もりと仮定は、資産、負債、収益及び費用の報告、並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。見積もりや仮定には、無形資産及び有形固定資産、売掛債権、たな卸資産及び繰延税金資産の評価、及び年金数理計算による従業員年金債務の見積もりに関係する仮定といった重要性のある項目を含んでおります。実際の結果が、これらの見積もりと異なることもあり得ます。

(14) 長期性資産の減損または処分の会計

2001年8月に、米国財務会計基準審議会は基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」を公表しました。基準書第144号により、基準書第121号「長期性資産の減損及び処分される長期性資産の会計」が廃止されるとともに、会計原則審議会意見書第30号「経営成績の報告-事業セグメントの処分並びに異常、非正常及び非反復的な事象及び取引の影響の報告」における、事業セグメントの処分に係る会計処理及び開示規定が廃止されます。基準書第144号は、保有・使用中の長期性資産並びに売却により処分される長期性資産の減損認識、及び測定に関する基準書第121号の基本的規定を踏襲しており、また基準書第121号が有していた適用上の重要な問題点についても説明しております。当社は、2002年4月1日をもって基準書第144号を適用しました。

当社は、長期性資産及び特定の認識可能で償却期間が限定される無形資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が現れたり、その状況に変化が生じた場合は見直しを行っております。会社が所有及び使用している資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額と当該資産から生じると予想される、利息を考慮せず、また割引かないで計算される将来純キャッシュ・フローとの比較によって判定されることとなります。もし、そのような資産が減損したと認められた場合、認識すべき減損額は当該資産の帳簿価額が公正価値を上回る金額に基づいて測定されます。処分予定の資産は、帳簿価額もしくは売却に要する費用を控除した公正価値のうち低い価額で評価されます。

(15) 営業権及びその他の無形資産

2001年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」及び同基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」が公表されました。基準書第141号は、企業結合についてパーチェス法で会計処理することを要求しております。また、基準書第141号は、取得時に営業権とは区別して認識及び報告することを要求されるその他の無形資産、及び取得時に営業権に含めることを要求されるその他の無形資産を明示しております。基準書第142号は、営業権の規則的な償却を中止し、かわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行うことを要求しております。その他の無形資産については、それぞれの見積耐用年数に亘って償却し、かつ米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」に従って減損のテストを行うことを要求しております。耐用年数を見積もることができないその他の無形資産については償却を行わず、かわりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行うことが要求されております。

当社は、減損テストを毎年度末に実施しております。

(16) デリバティブ金融商品

1998年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブ商品及びヘッジに関する会計」が発行されました。また、2000年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第138号「特定のデリバティブ商品及びヘッジに関する会計、基準書第133号の改訂」が発行されました。両基準書は、デリバティブ商品及びヘッジに関する会計基準と開示方法を規定するとともに、すべてのデリバティブ商品について、公正価値で貸借対照表上資産または負債に計上することを要求しております。改訂後の同基準書第133号及び同基準書第138号は、2000年6月15日以降に開始される会計年度より効力を有するため、当社は、2001年4月1日をもって両基準書を適用しております。当社はヘッジ会計を適用しておりません。従いまして、デリバティブ商品の公正価値に変動があった期においてその影響を損益計算書に反映させております。

(17) 一株当たり当期純利益

基本一株当たり当期純利益は、各年度の普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数により除することによって計算されております。希薄化後一株当たり当期純利益は、普通株式の発行を生ずる有価証券またはその他の契約の実行、普通株式への転換、もしくはその他結果として当社の普通株式の発行を生じるといった、潜在的希薄化を反映するものであります。2003年度及び2002年度におけるストックオプションはその影響が希薄化効果を有しないため、希薄化後一株当たり当期純利益の計算に含まれておりません。2004年3月期において、17万400株のストックオプションは、その影響が希薄化効果を有しないため、希薄化後一株当たり当期純利益の計算に含まれておりません。

(18) 収益の認識

当社は、電子素材部品及び記録メディア・システムズ製品を個別契約に基づいて顧客に販売することを主な収益源としております。当社は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われたこと、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転されたこと、販売価格が固定もしくは確定可能であること、回収可能性が確実であることのすべての条件を満たした場合に収益を認識しております。

電子素材部品の販売は、電子材料、電子デバイス及び記録デバイス製品で構成され、その収益は顧客が製品を受け入れた時点で認識されます。電子素材部品の販売について、当社は欠陥品以外の返品は受け入れない方針をとっております。検収条件は、契約書や事前の合意文書で定められており、予め決められた仕様に適合しない場合は収益として認識されません。

記録メディア・システムズ製品の販売は、ビデオテープやDVD(デジタル多用途ディスク)で構成され、その収益も電子素材部品の販売と同様、着荷地渡し条件により顧客が製品を受け入れた時点で認識されます。記録メディア・システムズ製品の販売について、当社は卸売店、小売店に対し販売促進施策を供しております。販売促進施策には、製品値引、販売量に応じたリベート、小売店への広告宣伝費補助といった販売促進活動が含まれております。当社は、製品の販売時に販売促進施策による売上高の控除を見積もり計上しております。控除額の見積もりは、過去の実績や販売時点における既知の諸要件に基づいて行っております。当社は、限定的に返品を認めており、売上計上時点で過去の実績に基づいて予想返品額を見積もり、売上高より控除しております。

当社は、当社製品に対し、製品保証を提供しておりません。

2002年11月に、米国財務会計基準審議会発生問題専門委員会基準書00-21「複数の製品・サービスを提供する取引における収益の認識」について合意に至りました。基準書00-21は、複数の製品・サービスや資産使用权等を提供する場合の取引を、いつ、どのように会計処理するかについて規定しております。当社は、2003年7月1日をもって基準書00-21を適用しました。当基準書の適用による当社の連結上の財政状態、並びに経営成績への重要な影響はありません。

(19) 組替

過年度の連結財務諸表を、当年度における表示に合わせるため特定の組替えを行っております。

(注2) 財務諸表の換算

連結財務諸表及び注記は当社の機能通貨である円貨により表示されておりますが、単に読者の便宜を図るために、2004年3月31日現在及び同日に終了する1年間の円貨については、2004年3月31日現在の東京外国為替市場におけるおよその実勢為替相場1米ドル=106円で米ドルに換算した額を表示しております。当該換算は、円金額がその為替レートで米ドルに換金され得るという意味ではありません。

(注3) 海外での営業活動

海外での子会社の営業活動に関して連結財務諸表に含まれる金額は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2004	2003	2002	2004
純資産	¥318,915	304,645	312,539	\$3,008,632
売上高	497,255	436,062	391,740	4,691,085
当期純利益(損失)	37,477	9,101	(20,519)	353,557

(注4) 有価証券及び投資

2004年3月31日及び2003年3月31日現在の有価証券及び投資は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2004	2003	2004
有価証券	¥ 402	—	\$ 3,792
投資有価証券	4,535	4,180	42,783
時価のない有価証券	419	2,681	3,953
関係会社投資	13,427	11,861	126,670
	¥18,783	18,722	\$177,198

有価証券及び投資には、売却可能有価証券が含まれております。それらに関する2004年3月31日及び2003年3月31日現在の情報は、次のとおりであります。

	2004				2003			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
(単位:百万円):								
持分証券	¥2,782	1,054	—	3,836	1,500	193	11	1,682
負債証券	1,101	—	—	1,101	2,495	3	—	2,498
	¥3,883	1,054	—	4,937	3,995	196	11	4,180
(単位:千米ドル):								
持分証券	\$26,246	9,943	—	36,189				
負債証券	10,386	—	—	10,386				
	\$36,632	9,943	—	46,575				

売却可能価値証券に区分されている2004年3月31日現在の負債証券の満期は、2005年度から2006年度(加重平均残存期間1.3年)に到来します。

2004年3月31日、2003年3月31日及び2002年3月31日終了年度における売却可能価値証券の売却収入は、それぞれ1,814百万円(17,113千米ドル)、1,511百万円及び323百万円であります。2004年3月31日、2003年3月31日及び2002年3月31日終了年度における売却可能価値証券の総売却益は、それぞれ135百万円(1,274千米ドル)、4百万円及び120百万円であります。2004年度、2003年度及び2002年度において、一部の売却可能価値証券及び時価のない有価証券を公正価値まで評価減を行い、それぞれ1,228百万円(11,585千米ドル)、3,302百万円及び327百万円の評価損を計上しました。

持分法による関係会社投資には、研究開発企業である株式会社半導体エネルギー研究所の普通株式への出資が26.1%、磁気製品製造企業である東京磁気印刷株式会社の普通株式への出資が50.0%、及びその他6社への出資があり、全体として重要ではありません。2004年3月31日現在、持分法投資に含まれる営業権の未償却残高は1,231百万円(11,613千米ドル)であります。米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により、持分法投資に含まれる営業権の償却は中止し、減損テストを実施しております。

(注5) たな卸資産

2004年3月31日及び2003年3月31日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2004	2003	2004
製品	¥34,104	33,151	\$321,736
仕掛品	21,351	21,681	201,425
原材料	21,846	19,085	206,094
	¥77,301	73,917	\$729,255

(注6) 短期借入金及び長期債務

2004年3月31日及び2003年3月31日現在の短期借入金及び加重平均利率は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	加重平均利率	
	2004	2003	2004	2004	2003
銀行借入金	¥315	1,431	\$2,972	1.36%	2.54%

2004年3月31日現在、コマーシャルペーパーに関する未使用融資与信枠は、31,971百万円(301,613千米ドル)であります。

2004年3月31日及び2003年3月31日現在の長期債務は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2004	2003	2004
リース債務(加重平均利率:2004年度4.25%、2003年度9.98%)	¥128	582	\$1,208
	128	582	1,208
一年以内返済予定額	101	488	953
	¥ 27	94	\$ 255

2004年3月31日現在の長期債務の年度別返済額は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
年度別返済額:		
2005年度	¥101	\$ 953
2006年度	24	227
2007年度	3	28
	¥128	\$1,208

銀行との取引約定に基づき、特定の状況においては当該銀行により、当該銀行に対する現在および将来における短期借入金及び長期借入債務への担保または保証の提供を要求されることとなります。また当該銀行は、それら債務の支払期日到来の際、あるいは債務不履行の際には当該銀行への預金をそれら債務と相殺する権利を有しております。

(注7)税金

当社及び国内子会社は、2004年度、2003年度及び2002年度において、国税が30%、住民税が5.2%から6.2%、控除できる事業税が9.6%から10.1%により、法定税率は41%であります。

地方税法が2003年3月24日に改正され、その結果として2004年4月1日以降開始される年度からは、法定税率が41%から40%に引き下げられることになりました。2004年度、2003年度及び2002年度の税金は法定税率41%で計算されており、また、2004年4月1日以降に実現または解消が見込まれる繰延税金資産及び負債については、法定税率40%で計算されております。

この法定税率引き下げにより、繰延税金資産は2003年3月31日現在、1,044百万円減少しました。

2004年度、2003年度及び2002年度における実効税率と国内法定税率との差異は、次のとおりであります。

	2004	2003	2002
国内法定税率	41.0%	41.0%	(41.0)%
損金に算入されない項目	1.2	0.5	0.2
益金に算入されない項目	(0.0)	(2.4)	(1.0)
海外子会社の税率差	(23.1)	(22.6)	(3.0)
繰延税金資産に対する評価性引当金	6.4	14.8	4.8
税率変更による影響	0.3	5.8	—
外貨換算調整勘定	(0.0)	(3.3)	—
投資所得控除	(1.6)	(4.5)	(1.0)
その他	(0.6)	0.0	2.1
実効税率	23.6%	29.3%	(38.9)%

2004年3月31日、2003年3月31日及び2002年3月31日終了年度における法人税等総額は、以下の項目に配分されております。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2004	2003	2002	2004
税引前当期純利益(損失)	¥13,143	5,296	(16,994)	\$123,991
資本—その他の包括利益(損失)累計額:				
外貨換算調整勘定	245	(242)	642	2,311
有価証券未実現利益(損失)	348	(166)	436	3,283
最低年金債務調整勘定	9,422	(10,950)	(24,901)	88,887
法人税等総額	¥23,158	(6,062)	(40,817)	\$218,472

2004年3月31日、2003年3月31日及び2002年3月31日終了年度における税引前当期純利益(損失)と法人税等費用は、次のとおりであります。

		税引前 当期純利益 (損失)	法人税等		
			当期	繰延	計
(単位:百万円):	2004				
	日本	¥ 8,611	4,411	(7)	4,404
	海外	46,992	5,864	2,875	8,739
		¥ 55,603	10,275	2,868	13,143
	2003				
	日本	6,932	(1,929)	5,977	4,048
	海外	11,149	2,924	(1,676)	1,248
		18,081	995	4,301	5,296
	2002				
	日本	(20,395)	(660)	(14,483)	(15,143)
	海外	(23,302)	(2,537)	686	(1,851)
		(43,697)	(3,197)	(13,797)	(16,994)
(単位:千米ドル):	2004				
	日本	\$ 81,236	41,613	(66)	41,547
	海外	443,321	55,321	27,123	82,444
		\$524,557	96,934	27,057	123,991

繰延税金資産及び負債の主な内訳は、2004年3月31日及び2003年3月31日現在で次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2004	2003	2004
繰延税金資産:			
貸倒引当金	¥ 217	486	\$ 2,047
たな卸資産	251	625	2,368
未払事業税	344	31	3,245
未払費用	3,605	3,215	34,009
未払退職年金費用	12,334	9,465	116,358
税務上の繰越欠損金	12,427	13,215	117,236
繰越税額控除	559	1,429	5,273
最低年金債務調整	29,133	38,613	274,840
有形固定資産の償却	1,219	-	11,500
その他	1,276	2,218	12,037
繰延税金資産(総額)	61,365	69,297	578,913
評価性引当金	(11,028)	(9,690)	(104,037)
繰延税金資産(純額)	¥ 50,337	59,607	\$ 474,876
繰延税金負債:			
投資有価証券関連損益	(7,329)	(6,420)	(69,142)
海外子会社の未分配利益	(2,773)	(738)	(26,160)
有形固定資産の償却	-	(515)	-
有価証券未実現利益	(420)	(77)	(3,962)
その他	(1,068)	(514)	(10,075)
繰延税金負債	(11,590)	(8,264)	(109,339)
繰延税金資産(純額)	¥ 38,747	51,343	\$ 365,537

繰延税金資産に対する評価性引当金は、2004年度、2003年度、及び2002年度においてそれぞれ1,338百万円(12,623千米ドル)、2,246百万円、及び1,798百万円増加しました。評価性引当金は、一部の海外子会社における繰越欠損金より生じた繰延税金資産に対する評価性引当金が主なものであります。2004年3月31日終了年度における評価性引当金の減少のうち1,122百万円は、過去に買取した子会社で保有していた税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を認識したことによるものであります。この税効果の認識による評価性引当金の取崩額と同額の営業権が減少しました。繰延税金資産の実現可能性を決定するにあたり、経営者は繰延税金資産の一部、あるいはすべてが実現しない見込みが、実現する見込みより大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現は、一時差異が減算できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。経営者は、実現可能性の評価にあたって繰延税金負債の戻入の予定、将来の課税所得の見通し及び税計画戦略を考慮しております。これまでの課税所得の水準及び繰延税金資産が減算できる期間における将来の課税所得の見通しを考えると、経営者は2004年3月31日現在の評価性引当金控除後の減算可能な一時差異は、実現する見込みが実現しない見込みより大きいと考えております。

2004年3月31日現在、当社及び一部の子会社は合計で39,573百万円(373,330千米ドル)の繰越欠損金を有しております。

将来の課税所得から控除することが可能な繰越可能期間は、各国の法律によって異なりますが、繰越可能期間の内訳は次のとおりであります。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
1年以内	¥ 11	\$ 104
1年超5年以内	7,848	74,038
5年超20年以内	14,043	132,481
無期限	17,671	166,707
	¥39,573	\$373,330

一部の子会社は、合計で559百万円(5,273千米ドル)の繰越税額控除を有しており、このうち151百万円(1,425千米ドル)は2005年度に、269百万円(2,538千米ドル)は2018年度までに繰越期限が到来し、残りの金額には期限がありません。

2004年3月31日及び2003年3月31日現在の繰延税金は、連結貸借対照表上、次の科目に反映されております。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2004	2003	2004
前払費用及びその他の流動資産	¥ 5,105	7,555	\$ 48,160
繰延税金資産(固定資産)	34,140	43,948	322,075
その他の流動負債	(283)	(147)	(2,670)
繰延税金負債(固定負債)	(215)	(13)	(2,028)
	¥38,747	51,343	\$365,537

海外子会社の未分配利益の一部について当社は、それらが予測できる将来に取り崩され、課税対象になるとは現状考えていないため、これらに対する繰延税金負債を認識しておりません。2004年3月31日及び2003年3月31日現在、当該未認識繰延税金負債は、それぞれ50,714百万円(478,434千米ドル)及び43,083百万円であります。これらの未分配利益については、配当金の受領または株式の売却によってそれらの未分配利益が回収されると見込まれた時点で、繰延税金負債が認識されることとなります。2004年3月31日及び2003年3月31日現在、これら子会社の未分配利益はそれぞれ208,991百万円(1,971,613千米ドル)及び178,373百万円であります。

(注8)未払退職年金費用

当社と一部の子会社は、従業員に対する退職金制度を有しております。この制度における退職金または年金給付額は、勤続年数等に基づき算定されます。当社の従業員の大部分は外部運用の年金制度にも加入しており、年金給付額は勤続年数等に基づき算定されます。当社の年金制度は、厚生年金保険法に基づく厚生年金基金制度(代行部分も含む)、税法に基づく年金制度及び会社独自の年金制度であります。また、監査役についても退職慰労金支給についての内規があります。

2004年、2003年、2002年の3月31日に終了した年度の売上原価、販売費及び一般管理費に含まれている期間純年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2004	2003	2002	2004
勤務費用一年間稼得給付	¥10,341	9,383	8,924	\$97,557
予測給付債務の利息費用	6,271	5,985	6,359	59,160
年金資産の期待運用収益	(2,640)	(3,678)	(4,321)	(24,906)
新会計基準適用時差額償却	(1,331)	(1,331)	(1,331)	(12,556)
未認識純損失償却	7,480	5,963	3,461	70,566
未認識過去勤務債務償却	(1,353)	(1,342)	—	(12,764)
	¥18,768	14,980	13,092	\$177,057
保険数理上の前提条件:				
割引率	2.1%	2.6%	3.0%	
給与水準の予想上昇率	3.0%	3.0%	3.0%	
年金資産の長期期待収益率	2.2%	2.6%	3.0%	

給付債務及び年金資産の公正価値について、期首残高と期末残高との調整表は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2004	2003	2004
給付債務の変動			
予測給付債務期首残高	¥250,625	238,838	\$2,364,386
勤務費用	10,341	9,383	97,557
利息費用	6,271	5,985	59,160
従業員拠出	405	621	3,821
制度改訂影響	68	(4,838)	642
数理計算上の損失(利益)	(1,223)	11,594	(11,538)
給付額	(6,692)	(10,346)	(63,132)
外貨換算調整額	(804)	(612)	(7,585)
予測給付債務期末残高	258,991	250,625	2,443,311
年金資産の変動:			
年金資産の公正価値期首残高	146,573	166,253	1,382,764
資産の実際収益	21,458	(17,914)	202,434
事業主拠出	6,434	7,293	60,698
従業員拠出	405	621	3,821
給付額	(5,588)	(9,400)	(52,717)
外貨換算調整額	(369)	(280)	(3,481)
年金資産の公正価値期末残高	168,913	146,573	1,593,519
年金資産を上回る予測給付債務	(90,078)	(104,052)	(849,792)
新会計基準適用時差額未償却残(18年間で償却)	(5,046)	(6,377)	(47,604)
未認識純損失	113,550	142,621	1,071,226
未認識過去勤務債務	(18,891)	(20,312)	(178,217)
認識された未払退職年金費用純額	¥ (465)	11,880	\$ (4,387)
連結貸借対照表計上額:			
未払退職年金費用	(73,521)	(84,971)	(693,594)
無形固定資産	64	251	603
その他の包括利益累計額	72,992	96,600	688,604
認識された未払退職年金費用純額	¥ (465)	11,880	\$ (4,387)
累積給付債務期末残高	¥237,868	229,466	\$2,244,038
保険数理上の前提条件:			
割引率	2.1%	2.1%	
給与水準の予想上昇率	3.0%	3.0%	
年金資産の長期期待収益率	2.2%	2.2%	

2003年12月、米国財務会計基準審議会は、基準書第132号(2003年改訂、以下、基準書第132号改)「年金及び他の退職後給付に関する事業主の開示」を公表しました。基準書第132号改は、年金制度及びその他の退職給付制度の事業主の開示について修正し規定するものですが、それらの制度に関する測定や認識方法を変更するものではありません。基準書第132号改は、従来の基準書第132号の開示に関する要求事項を包含するものであり、年金資産、給付債務、キャッシュ・フロー、確定給付年金制度及びその他の退職年金制度に関する期間純年金費用について追加的な開示を要求しております。基準書第132号改は、2003年12月15日以降に終了する会計年度より適用となります。基準書第132号改の適用による当社の連結財務諸表への重要な影響はありません。

国内の退職給付及び年金制度に関する前提条件等は、以下のとおりであります。

測定日

当社及び国内子会社は、1月1日を測定日としております。

前提条件

保険数理上の前提条件－退職給付債務			
	2004	2003	
割引率	2.0%	2.0%	
給与水準の予想上昇率	3.0%	3.0%	
保険数理上の前提条件－期間純年金費用			
	2004	2003	2002
割引率	2.0%	2.5%	3.0%
給与水準の予想上昇率	3.0%	3.0%	3.0%
年金資産の長期期待収益率	2.0%	2.5%	3.0%

当社は、投資対象の様々な資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき、長期期待収益率を設定しております。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しております。

給付債務

2004年及び2003年3月期における、国内の確定給付制度の累積給付債務は、それぞれ229,566百万円(2,165,717千円ドル)及び222,679百万円であります。

年金資産

当社の、国内における資産カテゴリー別の年金資産の構成は次のとおりであります。

	2004	2003
持分証券	54.5%	50.8%
負債証券	19.8%	40.7%
現金	20.3%	3.4%
その他	5.4%	5.1%
	100.0%	100.0%

当社の投資運用方針は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されております。また当社は、年金資産の長期期待収益率を考慮したうえで、持分証券及び負債証券の最適な組み合わせから成る基本ポートフォリオを策定しております。年金資産は、中長期的に期待されるリターンを生み出すべく、基本ポートフォリオの指針に基づいて、個別の持分証券及び負債証券に投資されます。当社は、この基本ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離を毎年検証しております。当社は、年金資産の長期期待運用収益率を達成するために、基本ポートフォリオの見直しが必要だと考えられる場合は、必要な範囲でポートフォリオを見直します。

キャッシュ・フロー

当社は、2005年3月31日に終了する年度において、国内の確定給付年金制度に対して3,386百万円(31,943千円ドル)の拠出を見込んでおります。

国内の厚生年金制度は、厚生年金保険制度の一部を国に代わって運営する代行部分と、当社独自で設計した加算部分から構成されており、厚生年金保険料のうち代行部分に係る保険料の国への支払を免除されておりました。年金資産は、一体のポートフォリオとして運用管理されており、国の代行部分と加算部分とに分離されておられません。2001年6月に国内において確定給付企業年金法が公布され、事業主は代行部分の退職給付債務すべてと、政府によって計算された年金資産を返上することが可能となりました。代行部分返上後には、事業主は厚生年金基金に定期的に拠出を行い、政府がすべての給付義務を負うことになります。加算部分は確定給付年金として独立して存続することになります。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、政府に返上することを決定いたしました。当社は、この代行返上を、米国発生問題専門委員会基準書03-2「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」に基づいて会計処理することにしております。

基準書03-2は、日本における厚生年金保険法の下で設立された確定給付型年金制度である厚生年金基金の代行部分の返上について規定しております。基準書03-2は、雇用者に対して、加算部分を含む全体の制度からの代行部分の一連の分離行為について、給付債務及び関連する年金資産の代行部分の政府への移転が完了した時点において、段階的に実施される単一の清算取引の完了として会計処理することを要求しております。この会計処理に基づけば、政府へ移転されるべき当該債務及び資産の公正価値の差額は補助金として会計処理され、かつ個別に開示されることとなります。

2003年9月25日、当社は厚生年金基金の代行部分に係る従業員の将来勤務期間に関する給付の支払義務免除の認可を厚生労働省より受け、2005年2月までに、給付債務と関連する年金資産の政府への返還手続を完了する見込です。従って、2004年3月31日に終了する年度の当社の連結財務諸表においては、代行部分返上による影響はありません。代行部分の返上に伴う連結財務諸表への影響額は、返還完了日における退職給付債務の額と、返還される年金資産により確定します。

(注9) 利益準備金及び配当金

日本の商法では、利益配当金等利益の社外流出額の最低10%を、利益準備金の金額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることを求めています。

2001年10月1日付で日本の商法は改正され、利益配当金等利益の社外流出の最低10%に等しい金額を、資本準備金と利益準備金の合計額が、資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることを求めています。資本準備金と利益準備金の合計額のうち、資本金の25%を超える部分については、株主の決議により配当金の源泉とすることが可能です。

一部の海外子会社もまた、各所在国の法規に基づき利益を利益準備金として積み立てることが求められています。

現金配当金及び利益準備金への繰入は、当該年度に確定した金額によっております。

したがって、連結財務諸表には取締役会で決議された2004年度に関する一株当たり30円(0.28米ドル)、総額3,972百万円(37,472千米ドル)の配当金、及びこれに係る利益準備金繰入額は含まれておりません。

一株当たり現金配当金は、当該年度において支払われた配当金に基づき計算しております。

(注10) ストックオプション制度

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく、取締役、執行役員並びに幹部社員へのストックオプションとしての新株予約権の発行に関し、2003年6月27日開催の定時株主総会において承認を得ました。これにより、取締役会は、1つの権利につき当社株式100株の購入が可能な2,547の新株予約権を、当社取締役、執行役員、幹部社員及び関係会社の取締役、幹部社員179名に無償で発行することを採択しました。新株予約権は2003年8月7日に発行され、行使期間は2005年8月1日から2009年7月31日となります。1株当たりの行使価額は年次株主総会で承認された条件で6,954円(65.60米ドル)に設定されましたが、株式分割、株式配当及び市場価額よりも低い価額による新株発行等、特定事象の発生により調整される可能性があります。ストックオプションの行使価額は、付与日における当社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。この制度に備えるため、2003年8月8日から同18日までに、260,000株を総額1,847百万円(17,425千米ドル)で東京証券取引所にて購入しております。

当社は、改正された商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく、取締役、執行役員並びに幹部社員へのストックオプションとしての新株予約権の発行に関し、2002年6月27日開催の定時株主総会において承認を得ました。これにより、取締役会は、1つの権利につき当社株式100株の購入が可能な2,236の新株予約権を、当社取締役、執行役員、幹部社員及び関係会社の取締役、幹部社員197名に無償で発行することを採択しました。新株予約権は2002年8月9日に発行され、行使期間は2004年8月1日から2008年7月31日

となります。1株当たりの行使価額は年次株主総会で承認された条件で5,909円に設定されましたが、株式分割、株式配当及び市場価額よりも低い価額による新株発行等、特定事象の発生により調整される可能性があります。ストックオプションの行使価額は、付与日における当社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。この制度に備えるため、2002年8月12日から同19日までに、223,600株を総額1,209百万円で東京証券取引所にて購入しております。

2001年6月28日開催の定時株主総会において、取締役及び特定の社員へのストックオプション制度を実施すること、及び旧商法第210条ノ2の規定に基づき、対象となる取締役、社員への譲渡に備えるために自己株式を購入することが承認されました。この制度により、12人の取締役、184人の理事並びに主幹を対象として、個々の職責に応じて500株から10,000株の範囲で、行使期間2003年8月1日から2007年4月30日まで、行使価額一株当たり6,114円で譲渡される権利を付与されました。但し、この価額については、上記定時株主総会で承認された条件に基づき、株式分割、株式配当及び市場価額よりも低い価額による新株発行等、特定事象の発生により調整される可能性があります。ストックオプションの行使価額は、付与日における当社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。この制度に備えるため、2001年7月2日から同7月23日までに、158,000株を総額917百万円で東京証券取引所にて購入しております。

2000年6月29日開催の定時株主総会において、取締役及び特定の社員へのストックオプション制度を実施すること、及び旧商法第210条ノ2の規定に基づき、対象となる取締役、社員への譲渡に備えるために自己株式を購入することが承認されました。この制度により、13人の取締役、191人の理事並びに主幹を対象として、個々の職責に応じて500株から10,000株の範囲で、行使期間2002年8月1日から2006年4月30日まで、行使価額一株当たり15,640円で譲渡される権利を付与されました。但し、この価額については、上記定時株主総会で承認された条件に基づき、株式分割、株式配当及び市場価額よりも低い価額による新株発行等、特定事象の発生により調整される可能性があります。ストックオプションの行使価額は、付与日における当社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。この制度に備えるため、2000年7月3日から同8月2日までに、170,400株を総額2,665百万円で東京証券取引所にて購入しております。

当社は現在、米国会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計」に従い、これら4つのストックオプション制度を固定型ストックオプション制度として会計処理しております。

2004年度、2003年度及び2002年度におけるストックオプション付与等の状況は、次のとおりであります。

	2004		2003		2002		2004
	株式数 (株)	加重平均 行使価額 (円)	株式数 (株)	加重平均 行使価額 (円)	株式数 (株)	加重平均 行使価額 (円)	加重平均 行使価額 (米ドル)
期首現在未行使	551,000	8,977	328,400	11,057	170,400	15,640	84.69
付与	254,700	6,954	223,600	5,909	158,000	6,114	65.60
行使	46,900	6,114	—	—	—	—	57.68
喪失又は行使期限切れ	2,300	6,136	1,000	5,909	—	—	57.89
期末現在未行使	756,500	8,482	551,000	8,977	328,400	11,057	80.02
期末現在行使可能なオプション	281,500	11,880	170,400	15,640	—	—	112.08

2004年3月31日現在におけるストックオプションの状況は、次のとおりであります。

行使価額の範囲	株式数	加重平均残 存契約期間	加重平均 行使価額	
(円)	(株)	(年)	(円)	(米ドル)
6,954	254,200	5.3	6,954	65.60
5,909	220,800	4.3	5,909	55.75
6,114	111,100	3.1	6,114	57.68
15,640	170,400	2.1	15,640	147.55
5,909 ～ 15,640	756,500	3.7	8,482	80.02

これらのストックオプションの付与日における公正価値は、次の前提条件のもとでブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルを用いて見積もられました。

	2004	2003	2002
付与日公正価値	¥1,849 (\$17.44)	¥1,569	¥1,567
オプションの予想期間	4.0 年	4.0 年	3.9 年
安全利率	0.47%	0.35%	0.34%
予想変動率	39.65%	39.96%	39.86%
予想配当利回り	0.75%	0.80%	1.03%

(注11) その他の包括利益(損失)

2004年3月31日、2003年3月31日及び2002年3月31日終了年度におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2004	2003	2002	2004
外貨換算調整勘定:				
期首残高	¥(26,520)	(7,773)	(23,798)	\$(250,189)
当期調整額	(26,287)	(18,747)	16,025	(247,990)
期末残高	(52,807)	(26,520)	(7,773)	(498,179)
有価証券未実現利益(損失):				
期首残高	110	379	(329)	1,038
当期調整額	538	(269)	708	5,075
期末残高	648	110	379	6,113
最低年金債務調整勘定:				
期首残高	(52,414)	(36,605)	(724)	(494,472)
当期調整額	14,186	(15,809)	(35,881)	133,830
期末残高	(38,228)	(52,414)	(36,605)	(360,642)
その他の包括利益(損失)累計額:				
期首残高	(78,824)	(43,999)	(24,851)	(743,623)
当期調整額	(11,563)	(34,825)	(19,148)	(109,085)
期末残高	¥(90,387)	(78,824)	(43,999)	\$(852,708)

2004年3月31日、2003年3月31日及び2002年3月31日終了年度におけるその他の包括利益(損失)に含まれる税効果額、及び実現した損益の組替修正額は次のとおりであります。

(単位:百万円)			
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
2004			
外貨換算調整勘定:			
外貨換算調整勘定の当期総変動額	¥(26,464)	(245)	(26,709)
海外子会社の清算及び売却に伴い実現した損益の組替修正額	422	-	422
外貨換算調整勘定の当期純変動額	(26,042)	(245)	(26,287)
有価証券未実現利益(損失):			
未実現利益発生額	886	(348)	538
最低年金債務調整勘定	23,608	(9,422)	14,186
その他の包括利益(損失)	¥ (1,548)	(10,015)	(11,563)
2003			
外貨換算調整勘定:			
外貨換算調整勘定の当期総変動額	¥(19,751)	242	(19,509)
海外子会社の清算に伴い実現した損益の組替修正額	762	-	762
外貨換算調整勘定の当期純変動額	(18,989)	242	(18,747)
有価証券未実現利益(損失):			
未実現利益発生額	104	(41)	63
損益組替調整額	(539)	207	(332)
未実現損益純額	(435)	166	(269)
最低年金債務調整勘定	(26,759)	10,950	(15,809)
その他の包括利益(損失)	¥(46,183)	11,358	(34,825)
2002			
外貨換算調整勘定	¥ 16,667	(642)	16,025
有価証券未実現利益(損失):			
未実現利益発生額	1,144	(436)	708
最低年金債務調整勘定	(60,782)	24,901	(35,881)
その他の包括利益(損失)	¥(42,971)	23,823	(19,148)

(単位:千米ドル)			
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
2004			
外貨換算調整勘定:			
外貨換算調整勘定の当期総変動額	\$ (249,660)	(2,311)	(251,971)
海外子会社の清算及び売却に伴い実現した損益の組替修正額	3,981	-	3,981
外貨換算調整勘定の当期純変動額	(245,679)	(2,311)	(247,990)
有価証券未実現利益(損失):			
未実現利益発生額	8,358	(3,283)	5,075
最低年金債務調整勘定	222,717	(88,887)	133,830
その他の包括利益(損失)	\$ (14,604)	(94,481)	(109,085)

(注12) リース関係

当社は、事務所及びその他の施設を2005年度から2006年度に亘って期限の到来する種々の解約可能リース契約により賃借しております。

2004年3月31日及び2003年3月31日現在の契約に基づくリース保証金は、それぞれ2,079百万円(19,613千米ドル)及び1,838百万円であり、連結貸借対照表上のその他の資産に含まれております。

2004年3月31日現在、一年を超えるリース期間の解約不能リース契約に基づく年度別最低賃借料支払予定額は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
年度別返済額:		
2005年度	¥ 3,347	\$ 31,575
2006年度	2,444	23,057
2007年度	1,892	17,849
2008年度	1,266	11,943
2009年度	731	6,896
2010年度以降	1,229	11,595
	¥10,909	\$102,915

(注13) 契約及び偶発債務

2004年3月31日現在の有形固定資産の購入に関する契約債務残高は、約8,846百万円(83,453千米ドル)であります。当社は、一部の供給業者といくつかの購入契約を締結しており、当社は製品の製造に使用する原材料の最低購入の義務を負っております。2004年3月31日現在、これらの契約に基づく将来の最低購入義務額は約1,411百万円(13,311千米ドル)であります。

また、当社及び一部の子会社は、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。従業員に対する保証は、主に住宅購入のための借入資金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が代位弁済を求められることとなります。2004年3月31日及び2003年3月31日現在、債務不履行が発生した場合、当社が負担する割引前最高支払額はそれぞれ6,605百万円(62,311千米ドル)及び7,247百万円であります。2004年3月31日現在、当社が行った債務保証に対して計上した負債額は重要ではありません。

また当社及び一部の子会社に対して、係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社の連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注14) リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場及び金利の変動リスクにさらされております。当社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及びその子会社は、金融商品をトレーディングを目的として保有または発行していません。当社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付けを考慮しますと、当社はいずれの取引相手もその義務を履行できると考えております。通貨及び金利通貨スワップ、先物為替予約契約並びに通貨オプション契約に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。

当社及びある子会社は、子会社に対する貸付金等に関連する為替相場及び金利の変動リスクを軽減するため、2004年3月31日及び2003年3月31日現在、複数の金融機関とそれぞれ総額12,605百万円(118,915千米ドル)及び13,794百万円の通貨及び金利通貨スワップ契約を結んでおります。これらのスワップ契約は、将来の特定の日において、特定の為替相場で当社が主にユーロ及び米ドルを支払い、日本円を受け取るというものであります。これらのスワップの残存期間は2004年3月31日現在、1ヶ月から6ヶ月の間であります。金利通貨スワップ、通貨スワップの利益もしくは損失は、連結損益計算書上、それぞれ支払利息及び為替差損益に含まれております。スワップ契約は公正価値で評価され、連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産、またはその他の流動負債に含まれております。

先物為替予約契約及び通貨オプション契約は、外国為替相場の変動による外貨建受取債権及び予定取引の不利な影響に対するヘッジ手段として締結されております。

2004年3月31日及び2003年3月31日現在において、当社及び一部の子会社は、先物為替予約(主に米ドル及び日本円の売り及び買い)をそれぞれ18,638百万円(175,830千米ドル)及び19,016百万円締結しております。先物為替予約及び通貨オプション契約の利益もしくは損失は、連結損益計算書の為替差損益に含まれております。これらの契約は公正価値で評価され、連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産、またはその他の流動負債に含まれております。

(注15) 金融商品の公正価値

実務上、公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

1) 現金及び現金同等物、売上債権、その他の流動資産、短期借入金、買入債務、未払給与賃金、未払費用等、未払税金及びその他の流動負債

これらの金融商品は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

2) 有価証券及び投資

有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。取引所の相場のない有価証券及び投資については、過度の費用を負担することなく公正価値を合理的に見積もることはできませんでした。取引所の相場のない有価証券及び投資に関する追加情報は、以下に掲げてあります。

3) 長期債務

長期債務の公正価値は、それぞれの長期債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社が決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。

4) 通貨スワップ、通貨金利スワップ、先物為替予約及び通貨オプション

通貨スワップ、通貨金利スワップ、先物為替予約及び通貨オプション契約の公正価値は、金融機関より提示された相場を基に算定しております。

2004年3月31日及び2003年3月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)				(単位:千米ドル)	
	2004		2003		2004	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
非金融派生商品:						
資産:						
投資及びその他の資産:						
公正価値の見積もりが可能なもの	¥6,180	6,180	5,205	5,205	\$58,302	58,302
公正価値の見積もりが実務上困難なもの	1,135	-	3,290	-	10,708	-
負債:						
1年以内返済分を含む長期債務	(128)	(128)	(582)	(582)	(1,208)	(1,208)
金融派生商品:						
通貨・金利スワップ:						
利益	287	287	6	6	2,708	2,708
損失	(35)	(35)	(293)	(293)	(330)	(330)
先物為替予約:						
利益	403	403	42	42	3,802	3,802
損失	(7)	(7)	(3)	(3)	(66)	(66)
通貨オプション予約:						
利益	91	91	-	-	858	858

非金融派生商品の資産及び負債の帳簿価額は、上記の科目で連結貸借対照表に表示されております。通貨スワップ、通貨金利スワップ、先物為替予約並びに通貨オプション契約の帳簿価額のうち、利益については前払費用及びその他の流動資産に、損失についてはその他の流動負債に計上されております。

取引所の相場のない会社への投資額について、公正価値を見積もることは実務上困難です。しかし、経営者は帳簿価額が公正価値にほぼ等しいと判断しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注16)リストラクチャリング費用

2003年度において、当社はリストラクチャリング費用5,345百万円を計上しました。改革の実施により、2003年3月31日まで1,302人の正社員が離職しました。その内訳は、当社及び国内子会社が237人、米州及び欧州を主とした海外子会社が1,065人となります。当社は、この人員削減に伴い、主として退職給付及び付加給付分2,346百万円を計上しました。設備除却に係るリストラクチャリング費用2,999百万円は、主に日本国内、米州及び欧州在の工場設備等を除却した際の損失であります。

2001年度第4四半期から顕在化した米国経済の減速、及びIT投資の全世界的な停滞が当社の経営環境にも深刻な影響をもたらしました。また、近年電子部品業界においては価格競争戦略が重要になっており、その実効手段として当社の得意先の多くが中国を主としたアジア地域への生産シフトを積極的に進めたため、日本国内及び米国における生産拠点を維持していくことが難しくなり、経営環境悪化に拍車を掛けることになりました。当社は、これら難局を打開し、各生産拠点において均質な収益体制を実現するための構造改革に着手しました。このような背景により、2002年度より2期に亘って実施してまいりました、拠点の集約・統合あるいは閉鎖、それらに付随した人員削減や種々の合理化については、2003年度末をもってほぼ計画通り完了しました。

2002年度において、当社はリストラクチャリング費用25,872百万円を計上しました。改革の実施により、2002年3月31日までにすべての業務機能、事業部、地域に亘る5,066人の正社員が離職しました。その内訳は、当社が853人、国内子会社が1,709人、及び米州、アジアを主とした海外子会社が2,504人となります。当社は、この人員削減に伴い、主として退職給付及び付加給付分19,884百万円を計上しました。設備除却に係るリストラクチャリング費用5,988百万円は、主に日本国内、米州在の工場設備等を除却した際の損失、及びアジア在の工場における既存生産ラインの競争力強化再編費用であります。

2004年度及び2003年度におけるリストラクチャリング費用に係る未払債務の変動は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)					
	2004			2003		
	人員削減	設備除却	合計	人員削減	設備除却	合計
期首残高	¥226	—	226	11,272	—	11,272
当期総費用	—	—	—	2,346	2,999	5,345
当期支払	226	—	226	13,392	2,999	16,391
期末残高	¥ —	—	—	226	—	226

	(単位:千米ドル)		
期首残高	\$2,132	—	2,132
当期総費用	—	—	—
当期支払	2,132	—	2,132
期末残高	\$ —	—	—

2003年3月31日現在、上記の未払債務は、連結貸借対照表上、未払費用等に計上されております。

2003年度において、当社はリストラクチャリング費用5,345百万円の内5,119百万円を支払い、残る金額についても、2004年度第1四半期にすべての支払を完了しております。

(注17) 営業権及びその他の無形資産

当社は、2001年4月1日より米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用しました。当基準書は、営業権は償却せずに少なくとも年に一度、もしくは減損の兆候があった都度の減損テストを行うことを要求しております。加えて、すでに認識されている無形資産については、見積耐用年数の見直しを要求しております。当基準書の適用により、当社は2001年4月1日をもって営業権の償却を中止しております。2004年3月31日及び2003年3月31日現在、当社は営業権に対する減損テストを完了しました。その時点において、減損はありませんでした。

2004年3月31日及び2003年3月31日現在における営業権を除く無形資産の取得状況は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)						(単位:千米ドル)		
	2004年3月31日現在			2003年3月31日現在			2004年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産:									
特許権	¥10,349	1,259	9,090	11,213	1,122	10,091	\$ 97,632	11,877	85,755
ソフトウェア	7,359	4,207	3,152	6,985	3,471	3,514	69,425	39,689	29,736
その他	2,739	870	1,869	2,235	692	1,543	25,840	8,208	17,632
合計	20,447	6,336	14,111	20,433	5,285	15,148	192,897	59,774	133,123
非償却無形資産	¥ 916		916	1,270		1,270	\$ 8,641		8,641

2004年度、2003年度、及び2002年度における償却費用は、それぞれ2,626百万円(24,774千米ドル)、1,762百万円、及び1,394百万円であります。今後5年間の見積償却費用は、2005年度2,364百万円、2006年度2,198百万円、2007年度1,677百万円、2008年度1,316百万円、及び2009年度1,093百万円となっております。

2004年3月31日終了年度の、営業権のセグメント別帳簿価額の変動は次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)		
	電子素材 部品部門	記録メディア ・システムズ 製品部門	合計	電子素材 部品部門	記録メディア ・システムズ 製品部門	合計
2002年4月1日現在	¥11,003	497	11,500			
営業権当該年度取得	3,553	—	3,553			
外貨換算調整勘定	(922)	—	(922)			
2003年3月31日現在	13,634	497	14,131	\$128,623	4,689	133,312
営業権当該年度取得	76	—	76	717	—	717
営業権当該年度減少	(2,128)	(497)	(2,625)	(20,076)	(4,689)	(24,765)
外貨換算調整勘定	(1,553)	—	(1,553)	(14,651)	—	(14,651)
2004年3月31日現在	¥10,029	—	10,029	\$ 94,613	—	94,613

2004年度における営業権の減少は、2003年に買収した子会社で保有していた無形固定資産を公正価値で評価したことに伴う振替額1,006百万円、過去に買収した子会社で保有していた税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を認識したことに伴う振替額1,122百万円、及び子会社売却に伴う営業権消却額497百万円によります。

2003年度における営業権の増加は主に、重要性の低いいくつかの買収に関する取得した資産及び引き受けた負債の公正価値を上回る購入価額であります。

(注18)一株当たり当期純利益

基本及び希薄化後一株当たり当期純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2004	2003	2002	2004
当期純利益(損失)	¥42,101	12,019	(25,771)	\$397,179
	(単位:千株)			
	2004	2003	2002	
加重平均普通株式数	132,475	132,716	132,900	
ストック・オプションによる希薄化効果	48	—	—	
希薄化後普通株式数	132,523	132,716	132,900	
	(単位:円)			(単位:米ドル)
	2004	2003	2002	2004
一株当たり当期純利益(損失):				
基本	¥317.80	90.56	(193.91)	\$3.00
希薄化後	317.69	90.56	(193.91)	3.00

(注19)事業及び信用集中のリスク

電子素材部品事業に関連する重要な顧客1社が、当社の2004年度の連結売上高の12.1%、2004年3月31日現在の売上債権の10.2%をそれぞれ占めております。

(注20)補足情報

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2004	2003	2002	2004
(1) 損益計算書				
研究開発費	¥34,495	31,862	38,630	\$325,425
賃借料	8,230	9,410	11,538	77,642
修繕費	12,184	11,534	11,437	114,943
広告宣伝費	6,269	5,546	10,489	59,142
(2) キャッシュ・フロー表				
年間支払額				
利息	¥ 350	646	1,162	\$ 3,302
法人税等	¥ 4,299	(1,270)	22,026	\$ 40,557

資金を伴わない活動

2004年度、2003年度及び2002年度において、重要な資金を伴わない活動はありません。

和文アニュアルレポートの監査について

和文アニュアルレポートの発行にあたっては、英文と和文との表現における相違が無きよう、特に財務報告の部分については、当社の独立監査人のレビューを受けておりますが、正式な監査を受けたものではありません。

このアニュアルレポートが、皆様にとって当社をご理解して戴くうえでお役に立てれば幸いです。

TDK株式会社

本社所在地

〒103-8272 東京都中央区日本橋1-13-1

設立

1935年12月7日

会社が発行する株式の総数

480,000,000株

発行済株式の総数

133,189,659株

株主数

25,950名

上場証券取引所名

東京証券取引所、大阪証券取引所、
ニューヨーク証券取引所、
ロンドン証券取引所、
ブラッセル証券取引所(ユーロネクスト)

株式名義書換代理人

中央三井信託銀行株式会社
〒105-8574 東京都港区芝3-33-1

ADR(米国預託証券)預託銀行

Citibank, N.A.
111 Wall Street, 20th Floor, Zone 7
New York, NY 10005, U.S.A.

独立監査人

KPMG AZSA & Co.



四半期ごとの業績および株価情報

(2004年3月31日現在)

単位: 百万円(一株当たりデータと株価は円)

2003年3月期	I	II	III	IV
売上高	¥148,708	¥147,672	¥161,678	¥150,822
当期純利益	2,161	2,484	4,575	2,799
一株当たり当期純利益(基本および希薄化後)	16.27	18.71	34.49	21.09
株価(東京証券取引所):				
高値	7,380	5,970	5,500	5,310
安値	5,340	4,700	4,060	4,300
2004年3月期	I	II	III	IV
売上高	¥153,216	¥163,063	¥181,851	¥160,732
当期純利益	8,025	11,232	14,132	8,712
一株当たり当期純利益(基本)	60.51	84.76	106.75	65.78
(希薄化後)	60.51	84.76	106.69	65.73
株価(東京証券取引所):				
高値	6,020	7,890	7,800	8,350
安値	3,810	5,860	6,470	7,020

注記:掲載されている全ての四半期データは、独立監査人の監査を受けておりません。

出版物

下記の出版物を取り揃えておりますので、ご希望の方は
ご連絡ください。

- >> セミアニュアルレポート
- >> インベスターズガイド
- >> 会社案内

インターネットアドレス

<http://www.tdk.co.jp/>

ホームページ上にて、様々なIR情報を提供しておりますので
ご覧下さい。

E-メール

tdkhqir@mb1.tdk.co.jp

連絡先

アニュアルレポートおよびその他出版物、様々なお問い合わせ
につきましては、以下の担当者までご連絡ください。

片山 道憲

TDK株式会社 広報部
Tel: (03) 5201-7102 Fax: (03) 5201-7114

FRANCIS J. SWEENEY

TDK U.S.A. Corporation
901 Franklin Avenue, Garden City
N.Y. 11530, U.S.A.
Tel: +1(516) 535-2600

RON MATIER

TDK Marketing Europe GmbH
UK Branch (TDK Marketing UK)
TDK House, 5-7 Queensway
Redhill, Surrey RH1 1YB, U.K.
Tel: +44(1737) 773773



TDK株式会社

〒103-8272 東京都中央区日本橋1-13-1

Tel: (03)5201-7102 Fax: (03)5201-7114

<http://www.tdk.co.jp/>



このアニュアル・レポートは再生紙及び大豆インクを使用しています。

Printed in Japan